

名古屋市役所DX推進方針 年次レポート（令和7年度版）

令和8年8月 公表

名古屋市

1	年次レポートの趣旨	・ ・ ・ ・ ・	2
2	名古屋市役所DX推進方針の概要	・ ・ ・ ・ ・	3
3	取り組み内容	・ ・ ・ ・ ・	6
4	取り組み状況の推移	・ ・ ・ ・ ・	23
(資料1)	令和7年度DX関連事業一覧	・ ・ ・ ・ ・	27
(資料2)	令和8年度DX関連事業予定一覧	・ ・ ・ ・ ・	49
(資料3)	令和7年度末までにオンライン化した行政手続	・ ・ ・ ・ ・	71
(資料4)	標準化対象システムの令和7年度の対応状況	・ ・ ・ ・ ・	72

1 年次レポートの趣旨

名古屋市では、平成31年3月に令和6年3月までを方針期間とする「名古屋市ICT活用に関する基本方針」を策定し、本市のICT活用に関する基本的な考え方などを示し、ICTを活用することによるサービスや業務の「改善」に取り組んできました。

そうした中、令和2年12月に総務省により、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が策定され、令和3年9月にはデジタル庁が創設されるなど、急速にDXに向けた動きが加速し、本市においても、DXを早急かつ強力に推し進めるため、デジタルの活用を前提にあらゆる市民サービスや市役所の業務を「変革」し、市民一人ひとりにより適した市民サービスを目指す「名古屋市役所DX推進方針」（以下「DX推進方針」という）を令和4年3月に策定しました。

DX推進方針は、2022（令和4）年度から2026（令和8）年度までを対象期間としておりますが、デジタル化の進展は急速に変化することが想定されますので、具体的な施策・事業及び工程は随時見直しながら進めてまいります。このDX推進方針のもと、市民一人ひとりにより適した市民サービスの提供を目指すために、「市民サービス」「働き方・業務」「情報システム」「組織・風土」の4つの領域で市役所DXの推進に取り組みます（下図参照）。

年次レポートは、市政におけるDXの推進が着実に進められているかを確認し、取り組み状況をまとめて公表するものです。今回の「年次レポート（令和7年度版）」では、令和7年度のDX関連の取り組みや今後実施予定の取り組みを取りまとめています。

市役所DXの目指す姿			
デジタルの活用を前提にあらゆる市民サービスや市役所の業務を「変革」し、市民一人ひとりにより適した市民サービスを提供する			
変革の領域	領域① 市民サービス	領域② 働き方・業務	
	「オンラインで完結」と「窓口でも簡単・迅速」の両立の実現に向けた行政サービスの変革	「デジタル中心の効率的かつ柔軟な働き方」の実現に向けた内部事務の変革	
基盤の領域	領域③ 情報システム	領域④ 組織・風土	
	「最新技術の活用による柔軟かつ迅速な基盤」の実現に向けたシステムの変革	「全庁一体となった市役所DX推進」の実現に向けた組織・風土の変革	

2 名古屋市役所DX推進方針の概要

■「名古屋市役所DX推進方針」は
市公式ウェブサイトにてご覧いただけます。
(URL) <https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000173172.html>



名古屋 市役所DX の目指す姿

デジタルの活用により 市民一人ひとりにより適した 市民サービスを提供します！

Case1 行政サービスはオンラインで完結！



いつでも どこでも
スマートフォンや
パソコンから手続

Case2 窓口での手続も簡単・スムーズ！



申請書の
作成支援等により
市民負担を軽減

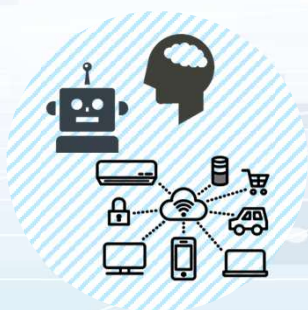
Case3

情報をオープンデータ化！
必要な情報をプッシュ型で配信！



市民一人ひとりの
ニーズに合わせた
情報を発信

Case4 先端技術で新たなサービスを展開！



AIなどを活用して
サービスの利便性
をさらに向上

職員だからこそ可能な
サービス・業務に注力

市民サービスの変革とあわせて **BPRを前提とした市役所内部の変革も進めます**

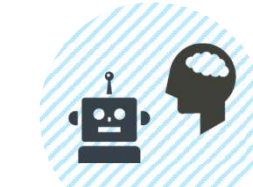
テレワークなどの
柔軟な働き方



ペーパーレスなどの
デジタルシフト



先端技術活用などの
業務自動化・効率化



クラウドなどの
最新のサービス利用



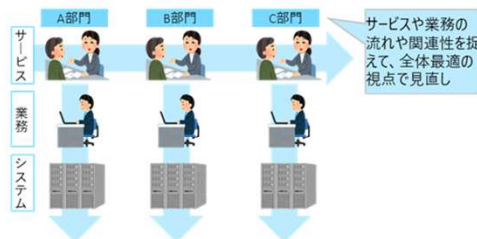
誰もが安心・安全にデジタル技術を活用できる！（セキュリティ確保・デジタルデバйд対策）

名古屋市役所DXの基本方針

市役所DXの目指す姿を実現するために、
以下の8つの「市役所DXの基本方針」を定めてDXを推進します

基本方針 1： 全体最適の視点による見直し

部門やシステム毎にサービス・業務を個別最適化するのではなく、全体最適の視点で一体で見直します。



基本方針 2： ユーザー視点による見直し

サービスを利用する市民や業務を行う職員などのユーザー視点に立ち、初めて利用する人や情報技術に詳しくない人でも利用しやすいサービス・業務へと見直します。



基本方針 3： データ化・自動化によるデジタルでの完結

紙やデジタルによる処理が混在するのではなく、データの自動連携や業務の自動化により、サービス・業務を一貫してデジタルで完結させます。



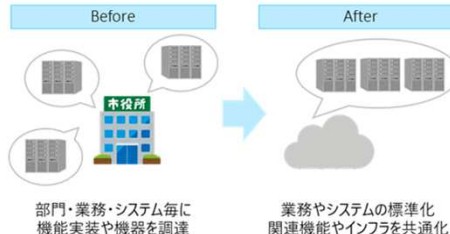
基本方針 4： 場所や手段を限定しないサービス提供・働き方

利用者のニーズや状況に応じて、サービスの利用場所や手段の選択が可能となるようにします。



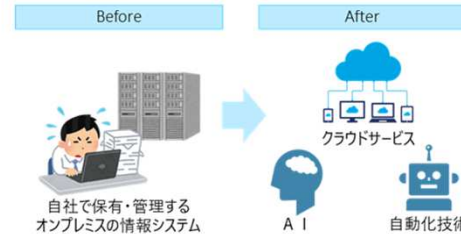
基本方針 5： 標準化・共通化によるサービス・業務の最適化

標準化・共通化により、業務や関連するシステム・インフラの統合的な整備など環境を最適化します。



基本方針 6： 最新技術の活用によるサービス・業務の高度化

常に最新技術が適用されるクラウドサービスやAI等の先端技術を活用し、サービスや業務の高度化を図ります。



基本方針 7：全組織、全職員一体でのDXへの取り組み

一部の組織・職員や部門ごとに取り組むを進めるのではなく、本方針にもとづいて全組織・全職員が同じ方向性を見据えて一体となり、全庁横断的に取り組みを進めます。



基本方針 8：アナログ規制の見直し

本市における行政手続のうちデジタル化を妨げるおそれのあるアナログ的な規制や手続を見直し、市役所DXの更なる推進を図ります。

〈デジタル庁の示す代表的なアナログ規制〉
目視規制、実地監査規制、定期検査・点検規制、常駐・専任規制、対面講習規制、書面掲示規制、往訪閲覧・縦覧規制



名古屋市役所DXの 主な施策・事業

「市役所DXの基本方針」にもとづき、
4つの領域で、13の施策と紐づく事業を展開します

領域①：市民サービス

施策1「スマホで市役所」の推進

主な事業：
行政手続のオンライン化
様々な行政手続を場所や時間を選ばずオンラインで完結できる環境を整備して、オンライン実施手続を拡大する

施策3「公民連携によるスマートサービス」の推進

主な事業：
先端技術（AI等）の活用
様々な分野でのAI活用や先端技術社会実証支援等に取り組み、市民サービスを向上させる

施策2「スマート窓口」の推進

主な事業：
書かなくてよい窓口の導入
申請書等の作成支援に取り組み、申請書作成の負担軽減等を図り、市民の利便性を向上させる

施策4「インフラDX」の推進

公共インフラ分野に係る事業についてデジタル化を推進し、市民・事業者サービスを向上させる

施策5「デジタルデバインド対策」の推進

主な事業：
デジタルデバインド対策
あらゆる事業においてデジタルデバインド対策を前提に取り組みを進め、誰もが日常的にデジタル化による恩恵を享受できる

領域②：働き方・業務

施策6「ペーパーレス市役所」の推進

主な事業：
無線LAN環境の整備
市3庁舎や区役所・支所の無線LAN環境を整備することで端末の持運びを可能にし、ペーパーレス化等を推進する

施策7「効率的かつ柔軟な職員の働き方」の推進

主な事業：
コミュニケーション改革
Web会議やチャットの活用等に取り組み、職員のコミュニケーション改革を図る

施策8「行政事務のデジタル改革」の推進

主な事業：
行政事務のデジタル改革
業務を整理化
業務プロセスを繋ぐワークフロー基盤導入や主要システム刷新等に取り組み、デジタルで完結する事務へと刷新する

領域③：情報システム

施策9「クラウドファースト・クラウドネイティブ」の推進

主な事業：
クラウドサービスの利活用
システムのクラウドサービス利活用の推進に取り組み、サービスや業務の迅速かつ柔軟な見直しを可能とする

施策10「システム標準化」の推進

主な事業：
基幹系情報システムの標準化
標準化対象の基幹系情報システムの移行等に取り組み、行政運営の効率化等を図る

施策11「柔軟かつ安定・安全なネットワーク基盤」の推進

主な事業：
ネットワーク基盤の刷新
柔軟性・拡張性を有するネットワーク基盤へ刷新するなど、DXを支える通信基盤を構築する

施策12「データファースト」の推進

主な事業：
庁内データの利活用環境の整備
庁内全体で連携を図るための基盤環境を整備し、全庁的な庁内データ連携や利活用を推進する

領域④：組織・風土

施策13「デジタル人材」育成

主な事業：
DX(変革)マインド・リテラシーの醸成
現状を前提としないDX推進を実現するために、全職員を対象にDX(変革)マインド・リテラシーを醸成する

3 取り組み内容

<領域①：市民サービス>

これまでの行政手続などの市民サービスは、紙媒体や対面を前提としたものとなっていました。オンラインを中心としたサービスによる市民サービスの向上を目指して、「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」窓口の導入やオンラインサービスの充実などに取り組みます。

○令和7年度の全庁に係る主な取り組み

事 項	内 容
行政手続のオンライン化	- 法令上オンライン化ができない等の手続を除く行政手続のオンライン化の達成 - 次期電子申請システムに係る検討
スマート窓口の推進	「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」スマート窓口の導入に向けた調査を実施
インフラDXの推進	- 公共事業における受発注者間の業務効率化を目指し、情報共有システムの施行実施を拡大 - 本市の公共インフラ分野の基盤となるシステム構築に向けた検討
オープンデータの推進	利便性やデータの検索性が高いオープンデータカタログサイトを運用

<領域②：働き方・業務>

これまでの行政の現場は、紙媒体や対面を前提とし、庁舎内に限定された働き方となっていました。オンラインやデータを中心とした柔軟な働き方による更なる生産性の向上を目指して、テレワークやペーパーレスの推進、AIやRPA、ノーコードローコードツールなどの先端技術の活用に取り組みます。

○令和7年度の全庁に係る主な取り組み

事 項	内 容
システム全体最適化及び内部事務DXの推進	- 本市の情報システム間におけるデータ連携・変換・保護の機能を有する「データ連携基盤」の導入に向けて、システムの開発及び活用に向けた庁内ガイドライン等を整備 - 全庁的な契約関連業務を、最初から最後まですべてデータ・デジタルで完結するため、目指すべき業務フローや実現に向けたシステム間連携の在り方等を検討
生成AIの活用	庁内への本格導入を進め、市役所業務における利活用を推進

<領域③：情報システム>

市役所内部の業務システムは、政府の示すクラウド・バイ・デフォルト原則に則って、クラウド中心の制約の少ないシステム構成を目指すほか、シームレスなデータ連携などの基盤整備に取り組みます。

○令和7年度の全庁に係る主な取り組み

事 項	内 容
クラウドサービスの利活用	・ 業務の効率化やクラウドサービスの利活用を図るため職員が使用する端末からインターネットが直接利用可能なネットワークへの移行に向けて、セキュリティ対策の強化等に係る構築を実施
システム標準化の推進	・ 4 システム（住民記録、戸籍電算、保険年金、選挙人名簿等）をガバメントクラウド上の標準準拠システムへ移行 ・ システム標準化の全体工程管理の実施、全体移行方針／計画の改定

<領域④：組織・風土>

全庁横断的なDX推進体制のもと、一般職員から幹部まで各階層に合わせた研修や庁内DX事例の発信・共有によって全体の機運を醸成し、全組織、全職員一体となってDX推進に取り組む組織・風土への変革に取り組みます。

○令和7年度の全庁に係る主な取り組み

事 項	内 容
デジタル人材の育成	・ 各局においてDXの取り組みの中心人材となる「DX推進リーダー」の育成

次頁以降に、（資料１）令和7年度DX関連事業一覧の中から、主な取り組み例としてピックアップした事例を紹介します。

先進技術社会実証支援事業の実施

領域①, ②

本市における先進技術の研究開発や社会実装を促進することで、先進技術を有する企業等の集積を図るため、社会実証にかかる支援や成果発信を実施しました。

「課題提示型支援事業」は本市が提示する行政課題、社会課題に対して先進技術を活用した解決策を持つ企業等を広く募集し、選定した実証プロジェクトに対する費用の一部負担や実証に必要な調整等の支援を実施する事業です。

本年度は、行政課題4件、社会課題4件の実証実験を行いました。

「フィールド活用型支援事業」は先進技術の実証実験を希望する企業等に対して、行政施設等を社会実証の場（フィールド）としてマッチング支援を行う事業です。

本年度は、新たに6件の実証プロジェクトを創出しました。

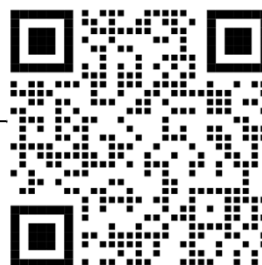


Hatch Technology NAGOYAとは

「Hatch (ハッチ)」とは「かえす、孵化する」を意味します。この「Hatch Technology NAGOYA」は、先進技術の社会実証を支援することで技術の研究開発や社会実装を促進していくもので、「課題提示型支援事業」「フィールド活用型支援事業」の2つの事業を実施しています。この名古屋から、先進技術という「卵」を社会実装という形でどんどん「孵化」させていくことを目指します。



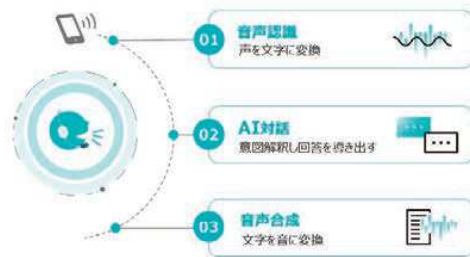
● Hatch Technology NAGOYA
<https://www.hatch-tech-nagoya.jp/>



課題提示型支援事業

生成AI・自動架電を活用した 国民健康保険料の納付促進

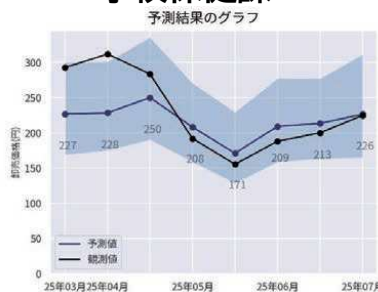
実証事業者：株式会社TACT
市担当部署：健康福祉局 保険年金課



AI音声対話技術と生成AIのデータ解析を組み合わせ、電話催告業務の効率化を目指した。「つながる時間」を特定して納期前に自動架電を行い、SMSも併用して納付手続きを促した。また、英語、ベトナム語、やさしい日本語での自動架電も実施した。

野菜の価格予測・献立表カレンダー 作成支援で実現する学校給食DX

実証事業者：株式会社システムサーバー
市担当部署：教育委員会事務局
学校保健課



過去の市場データや気象データから4か月先の野菜価格を予測する価格予測ツールを開発した。また、生成AIと数理最適化を用いて、複雑な制約を満たす献立表カレンダーを自動生成する献立編成ツールを開発し、各業務の効率化を目指した。

窓口対応をAIで可視化し、 接遇の質向上を目指す実証実験

実証事業者：株式会社スタジオム
市担当部署：千種区 保健福祉センター
保健管理課



応対品質評価AIツールを活用し、音声認識や感情解析、生成AIを用いて窓口での録音データを解析した。実際の窓口対応における改善点を可視化し、職員の意欲を引き出すために前向きなフィードバックを行うことで、職員の接遇スキルの向上を目指した。

AIを活用した上下水道管設計 データの照査業務の効率化

実証事業者：株式会社KK Generation
市担当部署：上下水道局 配水設計課・
下水設計課



設計図の照査結果 (照査結果あり) が【照】 照査一覧表に正しく集計されているか
【照】 照査結果 (照査結果なし) が【照】 照査一覧表に正しく集計されているか

照査結果

- ・ 平面図 (照査) : 配管図、平面図 (照査) : 配管図
- ・ 断面図 (照査) : 配管図、断面図 (照査) : 配管図

照査データ

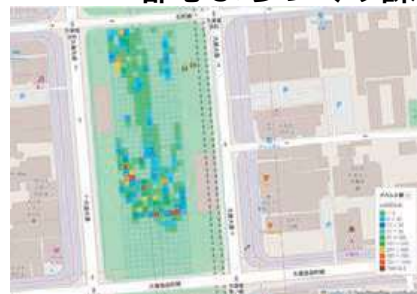
照査項目	照査結果	照査結果	照査結果	照査結果	照査結果	照査結果
口径	平面図 断面図	断面図 断面図	断面図 断面図	断面図 断面図	断面図 断面図	断面図 断面図
φ40	1.0m	1.0m	24.0m	24.0m	24.0m	24.0m
φ100	-	-	10.0m	10.0m	10.0m	10.0m
φ150	4.0m	4.0m	4.0m	4.0m	4.0m	4.0m
φ200	2.0m	2.0m	2.0m	2.0m	2.0m	2.0m
φ300	1.0m	1.0m	1.0m	1.0m	1.0m	1.0m
φ400	1.0m	1.0m	1.0m	1.0m	1.0m	1.0m

具体的な照査の方法やチェック項目について職員より聞き取りを行い実務に即した市独自の照査AIを実装した。設計図や設計書を入力して記載内容を構造化し、項目との整合性を判定して誤りを検出することで、チェック漏れの防止と照査業務の負担軽減につながるか、検証を行った。

課題提示型支援事業

AIとXR技術で芝生の“見えない” 負荷を可視化する実証実験

実証事業者：イクスアール株式会社
市担当部署：住宅都市局
都心まちづくり課



AIとGIS（地理情報システム）を用いてカメラ映像から人流とその踏圧を解析し、芝生への負荷を可視化した。現実空間にマップを重ねて表示するAR技術も活用し、負荷が高いエリアの集中的なケアなど持続可能な芝生管理が可能か検討した。

AIを活用した案内ロボットによる 駅業務効率化の検証

実証事業者：アクセンチュア・アドバンスト・
テクノロジーセンター名古屋
市担当部署：交通局 駅務課



駅員の知識や経験を組み込んだ生成AI搭載の自走式案内ロボットを名古屋市営地下鉄栄駅に設置し、対話アプリとともに活用した。経路案内やWeb検索による最新情報の提供を行い、案内業務の負荷軽減と利用者サービスの向上につながるかを検証した。

新たなメタバースゲームで防災教育！ 「共助」を学ぶための実証実験

実証事業者：株式会社ビーライズ
市担当部署：防災危機管理局
防災企画課



メタバース空間と現実のグループワークを組み合わせたゲームを開発した。災害時特有の情報の錯綜を再現し、プレイヤー同士の対話なしでは解決できない状況を体験させることで、子どもたちが共助を学び、平時の備えへの行動変容につながるかを検証した。

傾聴AIチャットを用いた 子どもが相談しやすい環境づくり

実証事業者：株式会社ZIAI
市担当部署：教育委員会事務局
子ども応援課



解決策を提示せず相手の話に耳を傾ける特殊なAIを用いた匿名チャットツールを試験的に導入。相談ハードルを下げて悩みを引き出し、重大な悩みを検知した場合はスクールカウンセラー(SC)等の専門的な人の支援へ確実につなぐ新たな連携モデルを検証した。

フィールド活用型支援事業

事業イメージ



支援内容



行政フィールドのマッチング

企業等からの実証ニーズに基づき、実証プロジェクト創出に向けた計画書作成支援を行い、行政フィールド活用のマッチングをサポートします。



事務局による伴走支援

行政との連携プロジェクトに精通している事務局メンバーが、実証プロジェクトの課題解決支援や調整サポート等、伴走支援を行います。



先進技術の広報支援

市が有する施設等での実証実験が開始される際に、名古屋市のプレスリリース等による情報発信を行います。

イベント「Hatch Meets UP!」の開催



「フィールド活用型支援事業」に興味を持つ企業等の皆様に向けて対面型イベントを開催しました。

第1回 2025年6月5日	2025年度キックオフイベント！
第2回 2025年8月1日	実証フィールド説明会
第3回 2025年9月25日	『MEET UP CHUBU × Hatch Meets UP!』特別連携イベント
第4回 2026年2月16日	行政フィールドで、自社技術を“事業につなげる”第一歩を。

車載カメラの撮影データを活用した 区画線の識別と延長計測の実証

実証事業者：ニチレキ株式会社

株式会社スマートシティ技術研究所

フィールド提供者：緑政土木局 道路維持課

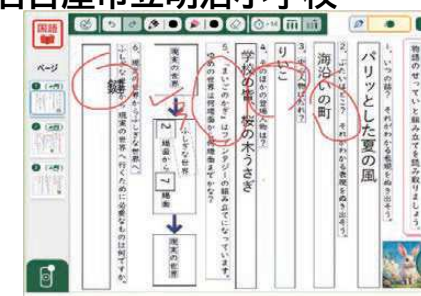


車内に取り付けたスマートフォンのカメラで撮影された路面の画像から区画線を検知・識別するAIモデルを開発し、3種類の区画線を対象に、それぞれの有無および延長距離の検出精度を検証した。精度の評価は、地図アプリで計測した値と、AIにより算出された値を突合して実施した。

多様な学びを実現する 代読代筆アプリの有用性検証

実証事業者：株式会社Nanka
一般社団法人読み書き配慮
あいち学習支援相談室

フィールド提供者：名古屋市立明治小学校

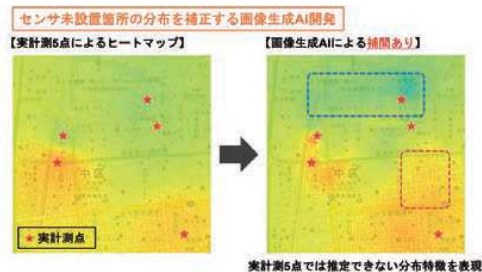


小学3年生・5年生の2学年の授業で代読代筆アプリを継続的に活用した。教科書やプリントなどの教材読み上げ機能や、解答欄への音声・キーボード入力機能を利用してもらい、児童の利用意向、疲労度、学習意欲、テスト結果への影響などを調査した。

フィールド活用型支援事業

IoTセンサー、AI分析、および衛星データを
駆使した名古屋城三の丸地区の都市環境モニタリング

実証事業者：名古屋電機工業株式会社
フィールド提供者：住宅都市局
都心まちづくり課



IoTセンサーを三の丸地区に設置し、気温・湿度・気圧を継続的に測定した。得られたデータをAI処理で補正し、衛星地表面温度データと組み合わせることで、緑化エリアと舗装地との差分をヒートマップ等で可視化し、三の丸地区の環境特性を分析した。

妊娠悪阻に伴う嗅覚過敏に対する
無香性ヘアケアの有用性の検証

実証事業者：ホーユー株式会社
フィールド提供者：名古屋市立大学大学院
看護学研究科



妊娠中で悪阻の症状を持つ人や嗅覚過敏の人の負担軽減を目的に、合成香料無添加かつ独自処方原料由来のニオイ（基材臭）も極力抑えたヘアケア試作品を医療従事者に使用してもらい、使い心地や印象を主観的評価で収集・分析した。

BMXレーシング競技の高精細VR映像
（16K）による追体験環境構築

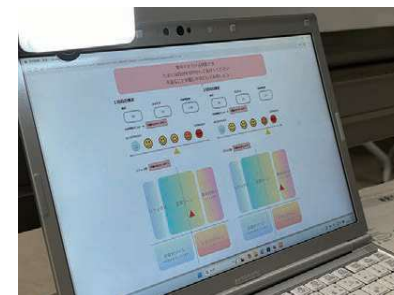
実証事業者：InfoMediji d.o.o.
フィールド提供者：総務局 アジア・アジアパラ
競技大会推進課



16Kに対応した最新鋭のVRカメラを用い、名古屋競輪場BMXコースでTOYO TIRES presents 2025 アジアBMXレーシング選手権を撮影した。高精細VR映像の撮影・編集・配信技術を検証し、VR体験ブース等での視聴体験や定性的評価を行った。

AIを活用したストレス状態の
セルフチェックによる不調未然防止の効果検証

実証事業者：Zero To Infinity 株式会社
フィールド提供者：総務局 安全衛生課



脈拍や自律神経指標、まばたきなどの生体データをカメラ映像からAIが解析するシステムを使い、ストレスの可視化とセルフチェックの仕組みを構築した。職員研修の参加者に自身のストレス測定とセルフケアを実践してもらい、セルフケアの認知度向上を目指した。

名古屋市公式ウェブサイトの機能強化

領域①, ②, ③

誰もが使いやすく探しやすい、災害に強いウェブサイトを目指し市公式ウェブサイトを新しくしました。

令和7年10月30日9時に、名古屋市公式ウェブサイトが15年ぶりに新しくなりました。

市内にお住まいの方にも、市外・国外にお住まいの方にも名古屋の魅力が伝わるようなビジュアルに変更。目的の情報にたどり着きやすくなるようサイト全体の構成と導線を見直し、利用者の属性や手続きの種類に応じて情報を探せるようにしています。

また、全ての利用者にとって見やすく使いやすいウェブサイトとしてアクセシビリティに配慮して運用しています。

ウェブサイトの概要

公開日時：令和7年10月30日 9時

目指す姿：誰もが使いやすく探しやすい、災害に強いウェブサイト

総ページ数：約28,000ページ

年間アクセス数：約666万回（総ページ）

ウェブサイトの使い方

<https://www.city.nagoya.jp/about/site/1017983.html>



機能強化の主な内容



名古屋をより好きになるトップページに

メインカラーは名古屋城の屋根の色（緑青色）、サブカラーは金シャチ（金色）を採用

ビジュアルをメインに

アイコンや画像を増やし直感的に操作しやすいデザインに

検索機能の強化

申請書検索、絞り込み検索、生成AIチャットボット「お助けNAGOT」、ごみ・資源分別検索
ごみ・資源収集日検索

属性別の情報を集約

対象者別でさがすタブ

災害・アクセシビリティ

災害情報配信、防災ポータル、ふりがな、読み上げ、文字サイズ・配色変更

主な改善機能の画面イメージ

領域①, ②, ③

公式ウェブサイトの使い方ページに掲載されている画面イメージを、主な改善内容ごとに整理しています。



トップページ：名古屋の魅力が伝わるようなビジュアルを採用



災害情報配信：災害情報をページ上部に常時表示



防災ポータル：日頃から防災について学べるサイトを開設



生成AIチャットボット「お助けNAGOT」：問い合わせにAIが回答



申請書検索：カテゴリや対象を選ぶと該当の申請書やページを表示

絞り込み検索：目的や対象など選んだ条件に応じた情報を表示



対象者別でさがす：タブを切り替えることで、それぞれの対象者がよく利用する情報へのリンクが表示



ごみ・資源分別検索：ごみの名称を入れると捨て方がわかる

子ども会運営・手続きの利便性向上

領域①

子ども会役員の負担軽減と利便性向上を図るため、情報発信と手続きのオンライン化を実施しております。

子ども会については、子育て世帯を取り巻く環境の変化などにより、会員数及び団体数の減少傾向が続いています。

減少の主な要因である、運営に携わる保護者の負担を軽減するため、活動事例や運営に関する実践例、支援情報を集めて発信できる環境を整えます。

あわせて、地域子ども会・学区子ども会の運営助成金について、スマートフォンやパソコンからオンラインで手続きできるようにし、子ども会運営に必要な情報入手と手続きを支援します。

取組概要

対象： 子ども会と子ども会の活動を支える組織

取組①： 子ども会運営に関する情報を集約・発信

取組②： 地域・学区子ども会の助成金手続きをオンライン化

利用方法： スマートフォン・パソコンから利用

注意点： オンライン申請にはメールアドレスの登録が必要

2つの取組で支援

子ども会運営プラットフォーム

活動事例、運営マニュアル、ICTツールの活用方法、支援者組織情報などをまとめて提供

助成金オンライン申請

地域子ども会・学区子ども会の運営助成金について、申請・請求書提出・実績報告書提出をオンラインで実施

市民・役員から見て、
必要な情報にアクセスしやすく、
手続きしやすい環境を整備

子ども会運営・手続きの利便性向上

領域①

プラットフォームの主な掲載内容

支援情報

ICT等活用支援ツール、
運営マニュアル、助成金
情報 等

区・学区組織の情報発信

会議資料、行事の広報、
運営効率化の好事例など

地域子ども会活動事例

運営効率化の好事例、魅
力的な行事の発信など

市からのお知らせ

子ども会向けのお知らせ、
役員向けアンケートなど

支援者組織情報

ボランティアサークルの
情報

問合せ

子ども会からの問合せに
対応

役員が運営に必要な情報やサービスへ簡単かつ
迅速にアクセスできる環境を整備



名古屋市子ども会
運営ナビ



助成金オンライン申請

対象：地域子ども会運営助成金
／学区子ども会育成者組織運営助成金

オンライン手続きの流れ

情報登録 → 助成金申請 → 請求書提出 → 実績報告

実績報告から利用する場合も、子ども会情報登録
によりオンライン利用可能

オンライン申請のご案内

スマホで
かんたん！



学区子ども会
オンライン申請



地域子ども会
オンライン申請



道路台帳平面図のデジタルデータ化

領域①, ②

道路台帳平面図をデジタルデータ化し、市民がインターネットから道路情報を確認・活用できる環境を整備します。

道路台帳平面図は不動産取引や建築業等で欠かせない情報で閲覧需要も多い一方、紙ベースのマイラー原図で保管しているため、利用者は市役所窓口へ来庁して閲覧する必要があります。

また、図面同士の境目が見づらい場合があるほか、原図の保管場所や経年劣化への対応も課題です。

マイラー原図をCAD上で扱えるデータとして整備することで、図面をシームレスに閲覧し、各点や面に道路情報を付加できるようになります。

これにより、道路台帳平面図や道路認定図等を公開型GISで確認できる環境を整備し、道路情報を確認・活用しやすくします。

取組概要

対象：道路台帳平面図等の道路情報

整備内容：マイラー原図をCAD上で扱えるデータへ移行

公開方法：公開型GISによるインターネット閲覧

公開状況：一部の区からGIS利用を開始し、計画的に拡大中

主な公開レイヤ：道路台帳平面図、道路認定図、街区交点、測量標

展開：令和10年度までに全区公開を目指す

紙からデジタルへ

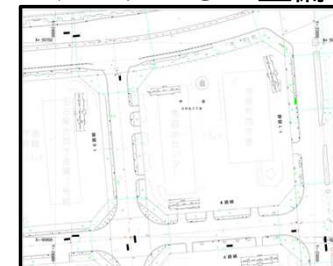
マイラー原図

紙図面



CADデータ化

データとして整備



公開型GIS

インターネット上で閲覧



紙図面をCADデータ化し、GISで道路情報を確認できるように整備

期待される効果

自宅・オフィス・現地から道路情報を確認でき、道路管理業務でも現地に必要な情報を参照しやすくなります。

来庁に頼らない道路情報の確認を進め、利用者と道路管理業務の双方を支援します。

なごや土日クラブ活動ポータルの構築・運営

領域①, ②

地域のスポーツ・文化芸術活動と生徒をつなぎ、中学生の土・日曜日の多様な活動への参加を支援します。

名古屋市立中学校では、令和7年10月から、部活動の実施基準を見直し、土・日曜日の部活動は、大会参加等を除き実施しないこととなりました。この見直しに伴い、地域のスポーツ・文化芸術活動を実施するさまざまな活動団体（地域クラブ）を誘致し、「なごや土日クラブ活動」として生徒に提供しています。

「なごや土日クラブ活動ポータル」は、地域クラブの登録情報や活動情報等を掲載した専用ウェブサイトです。このウェブサイト上で、地域クラブが登録申請や研修受講、学校施設予約と参加者募集を行い、生徒は希望する活動への参加申込などを行います。

また、事務局や地域クラブからのお知らせや、生徒や保護者からのお問い合わせも、ポータルを通じて行うことができます。

概要・利用状況

対象 : 市立中学生をはじめとした参加者、地域クラブ等

提供内容 : 登録情報・活動情報等を掲載する専用ウェブサイト

アクセス数 : 150,179件

団体登録申請数 : 218団体

参加者申込数 : 18,516件

専用サイト

<https://nagoya-spoculportal.jp/>



「なごや土日クラブ活動ポータル」でできること



地域クラブ : 情報掲載、施設予約、
お知らせ配信、研修受講

生徒・保護者 : 活動検索、活動履歴確認、
お知らせ受信、問い合わせ、
参加申込

生徒と活動のマッチングに加えて、
活動予定の管理、やり取りにも対応



市公式案内

<https://www.city.nagoya.jp/kodomo/schools/1027693/1016802/1016898/1016899/1016914.html>

生成AIの活用

領域②

生成AIで文章作成・要約・情報収集を効率化しています。

生成AIとは、トレーニングされたデータに基づいてテキストや画像などのコンテンツを生成できるAIであり、文章作成やアイデア提案など新しい領域で活用できるツールです。

令和5年度の実証実験、令和6年4月からの一部運用を経て、令和7年度にはMicrosoft 365 Copilot Chatを本格導入しました。

令和7年度は、対面・オンラインのハイブリッド形式による初級編・中級編の研修を実施したほか、入力文の工夫などを相談できる相談会を3回実施しました。

利用効果調査では、幅広い業務で活用され、平均で1日あたり18.9分の業務時間短縮効果が示されています。

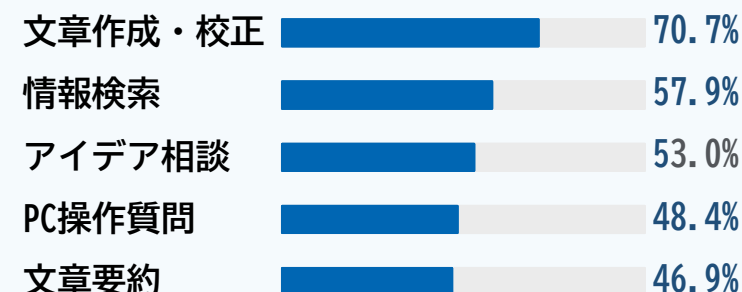
制度概要・実績

サービス： Microsoft 365 Copilot Chat
利用開始： 令和7年5月より利用可能
利用対象： 企業局等を除く全庁職員
研修実績： 初級128人、中級129人が受講
相談会： 効果的な活用のため3回実施
調査結果： 平均18.9分/日の業務時間短縮

利用効果調査の主な結果

今後も利用したい
91.4%

主な利用用途



業務時間短縮効果

一日あたりで
短縮できたと感じる時間 **平均18.9分/日**

30分以上
28.5%

15～30分未満
33.1%

5～15分未満
29.3%

短縮なし
9.1%

利用効果調査回答数：591件

公共安全モバイルシステムの導入

領域③

老朽化した通信端末を更新し、災害時の連絡・情報共有を支える通信手段を導入しました。

災害救助地区本部である各小学校等へ配備している通信端末（デジタル移動無線）は、長期間の運用により老朽化が進んでいたため、より使いやすく、よりつながりやすい公共安全モバイルシステムへ更新しました。

公共安全モバイルシステムは、災害発生時等に各機関内及び機関間の連絡・情報共有で利用することを前提に、携帯電話技術を活用した公共安全関係機関向けの通信手段です。

公共安全機関専用の通信回線を利用し、区本部との情報共有に音声・画像での通信が可能となることで、現場状況の報告を支援します。

導入概要

更新対象： 災害救助地区本部等のデジタル移動無線

端末形態： 軽量・小型なスマートフォン型

配備先： 全ての災害救助地区本部、区本部等

仮運用： 令和8年2月頃より

本格運用： 令和8年4月1日開始

導入で変わること

つながりやすさ

公共安全機関専用の通信回線を利用し、災害時等にも連絡を取り合いやすくなります。

情報共有

区本部との情報共有に、音声に加えて画像での通信を活用できます。

使いやすさ

軽量・小型なスマートフォン型端末となり、従来より扱いやすくなります。

災害時の連絡・情報共有を、通信基盤と端末の両面から支援

公共安全モバイルシステムの導入

領域③

公共安全モバイルシステムの主な特徴

主な仕組みと特徴

通信基盤

一般携帯電話網から独立したデータ通信専用の基幹網を東西2拠点に整備。

情報伝達

各種アプリケーションにより、画像・映像・位置情報等の情報伝達が可能。

ブラウザサービス

NICOS、愛知県防災情報システム等のブラウザサービスを利用可能。

通話アプリ

多人数の同時作業に特化した通話アプリ「Buddycom」を導入。

発着信

庁舎固定電話や防災関係機関とは、携帯電話番号による発着信で対応。

災害対応での活用

能登半島地震の災害対応において、現地の消防本部が救出活動や行方不明者の搜索活動等に利用。

システム・端末イメージ

端末・利用イメージ



公共安全モバイルシステムの主な機能

公共安全モバイルシステムの主な提供機能・仕様

機能項目	公共安全モバイルシステムの主な機能（案）
通信回線	マルチキャリア回線（2つの通信事業者回線が使用可能） 一般携帯電話網比して、つながりやすい通信回線であること
通話機能	070,080,090番号を使用する音声電話（緊急通報可）に変更
優先接続	災害時優先電話を利用可能※ ※提供可能数に制約あり。
アプリ	市販アプリをユーザー機関自ら選択・導入
その他	一般携帯電話と同様、インターネット、メール等の利用が可能



公共安全関係機関の連絡・情報共有を支え、災害時の対応力向上につなげます。

資格取得助成制度

領域④

職員の自律的な学びを後押しし、業務に役立つ知識・技術の習得を支援します。

「人財戦略ビジョン」では、組織力の向上につなげるため、大切な財産である職員へ投資していくことを掲げています。

変化する社会情勢に柔軟に対応していくためには、職員一人ひとりが自ら学び、成長していくことが重要です。

このため、業務上有益な知識や技術の習得を促し、市政の発展に寄与することを目的として、令和6年度からIT関連資格について、資格取得助成制度を導入しました。

令和7年度は制度を継続するとともに、IT関連資格に加え、行政法務、会計、語学、福祉、電気・建築・施工管理など、業務に役立つ幅広い分野の資格へ助成対象を拡大しています。

制度概要・実績

対象者：一般職の名古屋市職員

助成額：受験料（振込手数料等を除く）に対し、10,000円を上限

予算額：1,000千円

令和7年度のポイント

対象資格を幅広い分野へ拡大



R7上半期の主な助成実績（件数）

● ITパスポート試験	24件
● ファイナンシャルプランニング技能士（2級）	8件
● 電気工事士（第2種）	6件
● AWS認定試験	4件
● 基本情報技術者試験	4件
● 情報セキュリティマネジメント試験	3件
● G検定（JDLA）	2件
● ネットワークスペシャリスト試験	2件
● 中小企業診断士	1件
● 設備設計一級建築士	1件

※件数が多い資格・専門性の高い資格を抜粋

令和8年度も制度を継続予定

4 取り組み状況の推移

市役所におけるDXの取り組み状況について、年度ごとの推移を紹介します。

【オンライン化の推進】

領域①

名古屋市電子申請サービスなどを活用したイベントの申込みや行政手続のオンライン化を推進しました。

○実績（行政手続のオンライン化）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン化実施数（※）	13/50手続	21/50手続	31/50手続	39/50手続	48/50手続 (50手続のうち2手続は本市で実施していない)

※デジタル庁が定める「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、本市においてオンライン化されている手続数

※メールでのオンライン化も含む

○実績（電子申請サービス）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
電子申請サービスでの申請件数（※）	193,835件	266,447件	251,491件	378,038件	530,267件

※令和3年10月から、新電子申請サービスを導入（旧電子申請サービスは令和3年12月まで）

【オープンデータの推進】

領域①

国が利用ニーズの高いデータとして公開することを推奨した「自治体標準オープンデータセット」など、本市が保有する公共データのオープンデータ化を推進しました。

○実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自治体標準オープンデータセットの公開数	22種類中 18種類	31種類中 19種類	31種類中 22種類	31種類中 22種類	31種類中 22種類

※公開数には、国が推奨するフォーマットやデータ項目等に合わないデータセットも含まれます。

【職員の働き方改革の推進】

領域②

紙媒体中心の働き方からデジタル・データ中心の働き方へのシフトを図るとともに、職員の業務の効率化や生産性向上を図るため、同時に1,000人の職員がテレワークを実施できる環境や庁内Web会議システム、チャットツールの導入を引き続き進め、場所を問わない柔軟な働き方を推進しました。

○実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
庁内Web会議利用人数 (延べ人数)	61,716人	48,628人	39,155人	43,012人	40,819人
チャットツール登録職員数	3,972人	5,818人	7,520人	9,119人	10,880人

【行政事務のデジタル改革の推進】

領域②

行政事務のデジタル改革を推進するため、引き続きA IやR P A等の業務効率化・自動化ツールの活用を推進し、業務効率化を図りました。

○実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
AIの活用	本格運用（AI-OCR） 継続運用（AI議事録作成支援システム）	継続運用（AI-OCR、AI議事録作成支援システム）	実証実験の実施（生成AI） 継続運用（AI-OCR、AI議事録作成支援システム）	一部運用（生成AI） 継続運用（AI-OCR、AI議事録作成支援システム）	本格運用（生成AI） 継続運用（AI-OCR、AI議事録作成支援システム）
AI-OCRの利用実績（本格運用）	合計読み取り枚数：8,837枚 削減効果：468 時間 （665 ⇒197 時間）	合計読み取り枚数：192,207枚 削減効果：574 時間 （2,764 ⇒2,190 時間）	合計読み取り枚数：52,151枚 削減効果：1,599 時間 （2,886 ⇒1,287時間）	合計読み取り枚数：42,481枚 削減効果：1,164 時間 （2,581 ⇒1,398時間）	合計読み取り枚数：76,769枚 削減効果：3,776時間 （6,042 ⇒2,266時間）
AI議事録の利用実績	利用件数：2,782件 削減効果：5,346 時間（14,180 ⇒8,834時間）	利用件数：3,563件 削減効果：6,993 時間（18,549 ⇒11,556時間）	利用件数：4,396件 削減効果：9,289 時間（24,640 ⇒15,351時間）	利用件数：5,581件 削減効果：11,008 時間（29,198 ⇒18,190時間）	利用件数：5,619件 削減効果：11,936 時間（31,660 ⇒19,724時間）
生成AIの利用実績	—	—	のべ318名	のべ649名	6,000名程度

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
RPAの活用	6業務にRPAの導入支援を実施	8業務にRPAの導入支援を実施	6業務にRPAの導入支援を実施	3業務にRPAの導入支援を実施	業務選定は実施せず、全庁的に導入支援を実施
ノーコードローコードツール（kintone）の活用	—	—	13業務にkintoneの導入支援を実施	5業務にkintoneの導入支援を実施	5業務にkintoneの導入支援を実施

【デジタル人材の育成】

領域④

市役所DXを全組織が一体となって推進していく組織・風土の醸成のため、職員に対して研修を実施しました。

○全庁的な研修の実績（参加者数）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
DXマインド醸成セミナー（※）	—	71人	321人	226人	55人
オンラインDX動画研修	—	219人	339人	167人	186人

※令和7年度より、新任部長を対象として実施

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧 (R8.3.31時点)

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
1	会計事務のDXの推進	令和6年度に外部コンサルタントによる支援を受けながら検討を行った収納データ作成業務の最適化案について、さらなるブラッシュアップを行い、引き続き専門的知見や経験のある外部コンサルタントを活用し、新たな運用に向けた本業務の仕様作成に取り組むとともに、新たに歳出事務も支援対象に加え、会計事務全体のDXの推進に取り組む。	会計室	無	8
2	次期非常通信手段の導入	災害時の非常通信手段であるデジタル移動無線について、システムの老朽化が著しいことから、携帯電話技術を活用した「公共安全モバイルシステム」を次期非常通信手段として導入する。	防災危機管理局	327	11
3	市公式ウェブサイト機能強化	市民にとってより利便性の高い市公式ウェブサイトとすべく、市公式ウェブサイトの機能強化（デザインの刷新や新たな機能の追加、コンテンツマネジメントシステム（CMS）の開発・導入等）を実施する。	市長室	87	1、2、3、 5、6、8、9
4	業務フロー可視化・分析調査	持続可能な行政運営や市民サービスの向上を目的に、業務の自動化・省力化等により、職員が真に注力すべき業務に集中できる環境づくりができるよう、全庁的な業務改革（BPR：Business Process Re-engineering）を推進するため、業務フローの可視化・業務分析・改善策の策定を実施する。	総務局	無	6、7、8
5	行政手続のオンライン化	市民がいつでも自宅等から本市への申請手続を行える電子申請システムを運用するとともに、本システムを利用した行政手続のオンライン化を効果的に推進するため、業務見直し等を支援する。	総務局	78	1
6	オープンデータカタログサイトの運用	利便性やデータの検索性が高いオープンデータカタログサイトを市民に提供することで、オープンデータの活用による市民参加・公民連携により諸課題の解決を促進する。	総務局	77	3
7	コミュニケーションツール・グループウェア等のクラウド化・統一化	職員間のコミュニケーションの円滑化、意見交換の迅速化による業務効率の向上を図るため、統一的なコミュニケーションツール・グループウェア等の利用環境を整備する。	総務局	77	7、9

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
8	持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進	感染症流行や災害発生時などにおける業務継続性や、職員のワークライフバランス推進のため、職員がテレワークできる環境を運用。また、庁内ウェブ会議システムやチャットサービスを運用し、テレワークなどで遠隔にいる職員同士のコミュニケーション手段として活用を進める。	総務局	77	7
9	データ連携基盤の開発及び業務実装の推進	本市のシステム全体最適化及び内部事務DXの推進を図るため、本市の情報システム間のシームレスなデータ連携等に寄与するデータ連携基盤の開発や、業務実装に向けたデータ連携内容の検討等を実施する。	総務局	77	8、9
10	RPA及びノーコードローコードツールの導入支援	業務の自動化・効率化を図るため、RPA及びノーコードローコードツールの導入を支援する。	総務局	77	8
11	文書事務のDX	行政文書の適正管理と職員の文書事務の効率化を図る新たな文書管理システムを構築する。	総務局	無	8
12	生成AIの活用	生成AIを安全に利用できる庁内環境を整備し、様々な市役所業務に活用することで、業務の効率化や質の向上を図る。	総務局	77	8
13	次期分離モデルへの移行対応	インターネットを積極的に活用できる新たな行政情報ネットワークモデルへの移行のため、必要な通信機器やソフトウェアライセンス等の導入とセキュリティ対策の強化を進める。	総務局	77	9、11
14	システムの標準化	本市の標準化対象システムについて標準準拠システムへの移行作業等を実施する。また、ガバメントクラウドを利用するための環境を整備する。	総務局	77	10
15	情報セキュリティポリシーの運用	情報セキュリティに関して知見の深い外部人材からの助言などを踏まえ情報セキュリティポリシーを運用する。	総務局	77	11

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
16	デジタル人材の育成	市役所DXを全庁一体となって推進するため、実務の中核となるDX推進リーダーを中心に、デジタルスキルの向上等に取り組み、全庁的にデジタル人材の育成を進める。	総務局	77	13
17	次期分離モデル移行の課題対応に伴う一般事務系端末の配備	次期分離モデル移行によりマイナンバー利用事務系端末の利用において発生する課題に対応するため、一般事務系端末を配備する。	総務局	77	9
18	デジタル活用支援推進事業（全国展開型）（総務省）	高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う講習会を実施する。	総務局	77	5
19	高齢者デジタルサポーター事業（愛知県）	デジタル活用に関する高齢者向けの講習会の講師や相談会の相談員を派遣する。	総務局	77	5
20	スマートフォンに関する相談会	スマートフォンに関してお悩みの方向けに相談会を実施する。	総務局	77	5
21	資格助成制度	自己研鑽を推進する土壌を醸成すると共に、職員の公務の質の向上につなげるための資格取得費用助成制度を導入する。	総務局	無	13
22	職員情報システムの再構築	職員の人事給与等に係る業務を処理するシステムをより効率的・効果的にするため、システム構成等の調査検討を実施する。	総務局	77、88	8
23	集会室予約のオンライン電子申請	次年度のオンライン申請の実施を踏まえた受付等業務委託の準備を行っている。	総務局	無	2, 4

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
24	電子調達システムの再構築	事業者及び市職員が入札関連事務に利用する電子調達システムを新システムに移行し、機能拡充・効率化を図る。	財政局	無	8
25	予算編成システムの構築	本市の予算編成事務のシステム化を行い、令和8年9月より仮稼働、令和9年4月より稼働させることを目指している。 令和7年度及び令和8年度は設計・開発・導入テスト・研修・データ移行を行う。	財政局	無	8
26	住民票の写し等のコンビニ交付導入準備	住民票の写しや所得証明書などをコンビニで取得できる仕組みの導入により、利便性の向上及び窓口業務の効率化を図る。	スポーツ市民局 財政局	178	2
27	スマート窓口調査の実施	区役所における「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」をコンセプトとしたスマート窓口の導入準備として、業務フローの可視化・分析調査等、窓口支援システム調達準備を実施。	スポーツ市民局 財政局	178	2
28	地域活動におけるICT活用の推進	地域活動の効率化や人材確保を促進するため、地域活動にまつわるICT活用に関する相談対応等を実施する。	スポーツ市民局	177	無
29	エスカレーターの安全な利用の促進（先進技術を活用した実証実験）	AIを活用してエスカレーター上の歩行者を検知し、注意喚起するシステムを設置する。	スポーツ市民局	363	3
30	区役所における無料Wi-Fiの設置	区役所・支所への来庁者が自身のスマートフォン等でWi-Fi接続し、インターネット等を使えるように、ポータブルWi-Fiルーターを設置する。	スポーツ市民局	無	2

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
31	おくやみコーナーの実施	身近な方が亡くなられたあとの区役所での手続きについて案内や申請書作成支援をする「おくやみコーナー」を全区役所全支所で実施する。	スポーツ市民局	無	2
32	市LINE公式アカウント及び市公式ウェブサイト上でのチャットボットの運用	市LINE公式アカウント上でチャットボットを運用し、市政に関する簡単な質問に24時間365日自動応答で対応。LINEチャットボットと同様の内容で、市公式ウェブサイト上で利用できる「おしえてChatBot」をR8.1.30より運用開始。	スポーツ市民局	無	2、3
33	キャッシュレス決済の運用	市民サービス向上の観点から、区役所市民課において住民票の写し等の交付手数料のお支払いに、キャッシュレス決済を利用。	スポーツ市民局	無	2
34	子どもを守る交通安全対策	ドライバーに対する動画啓発や、民間企業と連携した啓発を行った。また、通学路安全対策検討システムを全区において試行実施し、要望入力等の簡素化に取り組んだほか、地図上に通学路地図や要望内容、小学校高学年の児童に回答いただいたヒヤリハット体験の内容等をレイヤーとして重ね合わせ総合的に危険箇所を抽出するとともに、関係局等と共有し、通学路安全対策検討会での検討に活用した。	スポーツ市民局	351	6、7
35	書かない窓口の先行導入	業務フローの見直しやマニュアルの整備など、システム導入に向けた事務改善に取り組むことにより、市民課窓口業務の効率化を推進した。	スポーツ市民局 財政局	178	2
36	先進技術社会実証支援事業	本市における先進技術の研究開発や社会実装を促進するため、先進技術を有する企業等による社会実証を支援する。	経済局	481	3、8
37	イノベーター創出促進事業	イノベーションの担い手を創出するため、新規事業の開発や起業を目指す人材を育成するプログラムやプレゼンテーションイベントを実施する。	経済局	479	無

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
38	ロボット・AI・IoT 活用普及促進事業	ロボット・AI・IoTの活用及び普及を促進するため、企業向けのシンポジウムやセミナーを開催する。	経済局	482	無
39	デジタル人材育成事業	生産性の向上や新規事業の創出を図るため、大学等と連携し、技術・経営両面における講座を開催することで、企業内におけるIoT・AI・ロボット等のデジタル分野を担う人材を育成する。	経済局	482	無
40	IT・AI活用起業体験 プログラム（小中高 生起業家人材育成事業）	起業家精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材を育成し、次世代の起業家の創出を促進するため、中学生と高校生を対象に、IT・AIを活用したプログラミング学習や起業を体験するワークショップを実施する。	経済局	479	無
41	中小企業デジタル活用 支援事業	中小企業の経営基盤の強化を図るため、経営課題の解決に資するデジタル技術の活用を支援するもの。中小企業デジタル活用支援補助金について、中小企業のロボット導入を促進するため、ロボット枠の補助要件の変更及び補助率の引き上げを実施。	経済局	482	無
42	なごやネイチャーポ ジティブパートナー 制度	生物多様性の新たな目標「ネイチャーポジティブ」を本市とともに目指す事業者・団体を認定し、応援する制度。パートナーや取組の紹介等を行う専用ポータルサイトを開設しており、パートナーの認定申請等は同サイトからのオンライン受付にも対応している。	環境局	409	1、3
43	粗大ごみ受付業務に おけるDXの推進	粗大ごみの収集申込みにおける利便性向上のため、粗大ごみの処理手数料にかかる支払方法として、キャッシュレス決済に対応した。	環境局	無	2
44	読書バリアフリーの 推進	サピエ図書館（※）の利用促進に向け、利用体験会の開催やサピエ図書館の周知啓発を行う。 ※全国の点字図書等が製作・所蔵する点字や録音資料等のデータ等を収録するオンライン図書館	健康福祉局	229	5

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
45	ひきこもり支援の推進（メタバースの活用）	アバターを用いた仮想空間において、ひきこもり当事者の方や家族の方が匿名でリアルタイムに交流できる場や、ひきこもりに関する情報を収集できる掲示板など用途に応じた空間を設置する。	健康福祉局	202	3
46	災害時要援護者名簿システムの再構築	災害時に避難行動要支援者の安否確認を行うための災害時要援護者名簿システムについて、クラウド化を行い、耐災害性能を高める。 さらに、安否確認状況についてタブレット端末を利用して即時に登録することにより、確認に要する時間の短縮を行う。	健康福祉局	無	8、9
47	障害者ICTサポート推進事業	視覚障害者に対し、自宅を訪問し、パソコン等を利用するのに不可欠な音声読み上げソフトの基本操作など希望する支援を行う。 また、パソコン講習会等を開催し、地域の当事者グループにおいて講師やサポーターとして活動を行うICTボランティアを養成する。	健康福祉局	無	5
48	環境業務業務用タブレットを活用した業務の効率化等	令和5年度に導入した環境業務業務用タブレット及びLGWAN-ASPサービスを活用することにより、立入先等においてタブレットを用いた業務システム（オンプレミス型）の閲覧を可能とすることで、業務の効率化及びペーパーレス化を図る。また、令和8年5月に予定される次期分離モデルへの移行に向けた準備等を実施する。	健康福祉局	無	6
49	障害福祉制度にかかる自動応答（チャットボット）の導入	障害福祉制度や手続に関する簡単な問い合わせに対し、オンラインで24時間365日自動応答（チャットボット）でお答えする。	健康福祉局	無	3
50	SMSを利用した催告	前月のみに国民健康保険料の未納がある世帯を対象にSMSを利用した催告を行い、現年度分保険料の収納率を向上させるとともに、外国籍の方にはURL付のメッセージを送信することにより、母国語で催告動画を視聴してもらう取組みを実施する。また、年2回（5・11月）に自主納付書世帯に向けて口座振替案内チラシと申込ハガキに合わせSMSを利用した口振勧奨を行うことで口座振替の登録を促す取組みも行っている。	健康福祉局	無	8

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
51	国民健康保険料納付 状況証明書手数料の キャッシュレス決済	市民の利便性向上のため国民健康保険料納付状況証明書を交付する際の手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を利用する。	健康福祉局	無	2
52	SMSによる特定健康 診査受診勧奨	人工知能（AI）を活用して受診に結び付きやすい人を選定し、ナッジ理論をもとに、対象者に合わせた効果的なメッセージ内容と健診予約サイトのURLを送信する。	健康福祉局	無	8
53	後期高齢者医療保険 料納付状況証明書手 数料のキャッシュレ ス決済	市民の利便性向上のため後期高齢者医療保険料納付状況証明書を交付する際の手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を導入する。	健康福祉局	無	2
54	介護保険の要介護・ 要支援認定等におけ る電子申請への対応	区役所及び支所の窓口や郵送で受付を行っている以下の手続について、名古屋市電子申請システムを利用し、受付を行う。 ・要介護・要支援認定申請 ・要介護・要支援区分変更申請 ・要介護・要支援更新認定申請 ・住所移転後の要介護・要支援認定申請 ・要介護認定等の情報提供に係る申出 電子申請の受付は名古屋市介護認定事務センターで集約して行うため、区役所及び支所の負担軽減につながることを期待される。	健康福祉局	無	1
55	預金調査の電子化	金融機関への預金調査について、これまでは書面による照会を実施していたが、電子照会が可能なシステムを導入し、事務処理の効率化・調査期間の短縮を図る。	健康福祉局	無	6

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
56	生活保護業務におけるスマートフォン端末の導入	自動車検査証・預貯金通帳の電子化や紙の健康保険証の廃止等により、紙面から内容を確認できない制度が増加しているため、ICカード等に格納された電子データの読み取り等が可能なスマートフォン端末を導入した。	健康福祉局	無	6
57	敬老パスの交付	名古屋市に居住し、住民登録がされている65歳以上の方に、市営交通機関等を無料で利用できる敬老パスを交付している。（一部負担金、回数制限あり） 取組の概要：敬老パスの新規交付申請等について、電子申請システムの受付を行う。（申請内容：敬老パス新規交付申請、敬老パス再交付申請、敬老パス返還届、敬老パス記載内容変更届、一部負担金の返還、利用停止期間中における敬老パスの地下鉄等利用申出、運賃相当額支給決定通知書の送付停止、運賃相当額支給決定通知書の送付再開、口座登録申請、お届け時期短縮手続き、敬老パス期限更新の納付書発行）	健康福祉局	207	1
58	敬老優待カード（敬老手帳）の交付	名古屋市に居住し、住民登録がされている65歳以上の方を対象として、東山動植物園や名古屋城などに割引等で入場できる敬老優待カード（敬老手帳）を交付している。 取組の概要：敬老優待カード（敬老手帳）の再交付申請について、電子申請システムの受付を行う。	健康福祉局	無	1
59	福祉会館の運営	高齢者の各種相談に応じるとともに、教養の向上、健康の増進、レクリエーション活動などの機会を提供する。	健康福祉局	207	5
60	名古屋市高齢者就業支援センターの運営	就業を通して高齢者の社会参加を支援するために、就業に関する相談や情報提供、技能講習等を実施する。	健康福祉局	208	5

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
61	保健センターにおける相談記録の電子化に向けた調査等	保健センター保健師、精神保健福祉相談員等の相談記録の電子化に向け、コンサルティング業務を委託し、業務フローの整理、プラットフォームの調査・分析を行った。 相談記録の電子化により、記録の作成に係る事務を効率化することで、相談訪問活動の充実及び、統計等の精度向上による、課題に沿った事業の充実を目指した。	健康福祉局	無	6、7、8
62	保健所使用料手数料のキャッシュレス決済	市民の利便性向上のため保健所使用料・手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を導入し、運用する。	健康福祉局	無	2
63	動物愛護センターにおける保健所手数料等のキャッシュレス化	市民の利便性向上のため、保健所使用料・手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を運用する。	健康福祉局	無	2
64	保健福祉業務オンライン申請等事務処理センターの開設・運営	区役所等の窓口において、定型業務から相談支援業務中心の窓口への転換を図ることで、市民一人ひとりにより適した市民サービスの提供を目指すため、市民や事業者からの行政手続のオンライン化を推進するとともに、オンライン申請の受付等の定型業務を集約して処理するセンターを開設する。	健康福祉局 子ども青少年局	無	1、8
65	福祉医療費制度における自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	国において、子ども医療証等とマイナンバーカードの一体化に係る先行実施事業が開始されており、本市も令和6年度先行実施事業に応募・採択され、令和7年3月31日に運用を開始したところであるが、令和8年1月からの新福祉医療費システム移行に伴い新システムへ適応したRPA構築等を新たに行う。	健康福祉局 子ども青少年局	215、230、 258、273	8
66	ICTを活用したフレイル予防・見守り事業	加齢とともに心身活力が低下し、健康な状態と要介護状態の中間段階にあるフレイルを予防するとともに、地域における見守り活動を推進することを目的とし、スマートフォンアプリを開発し、普及する。	健康福祉局	212	無

（資料1）令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
67	保険年金システムにおけるRPA及び生成AIチャットボットの導入	単純作業の負荷軽減、入力誤りの防止のため、国民健康保険料納付状況証明書発行においてRPAによるシステムへの入力確認作業を自動化する。 また、生成AIチャットボットによる新システム操作マニュアル等の検索が容易となることで、職員の新システム操作習熟が早期に見込め、局への問合せ・それに対する対応及び職員の超過勤務時間の縮減を期待できる。	健康福祉局	無	8
68	身体障害者更生相談所利用者情報管理	身体障害者更生相談所利用者情報の管理のため、クラウドサービスを使用したシステムを利用。	健康福祉局	無	無
69	火葬にかかる第二斎場使用料のキャッシュレス決済	火葬にかかる第二斎場使用料の支払いについてクレジットカードによるキャッシュレス決済を導入した。	健康福祉局	無	2
70	動物火葬にかかる八事斎場使用料のキャッシュレス決済	市民の利便性向上のため動物火葬にかかる八事斎場使用料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を導入する。	健康福祉局	無	2
71	福祉総合情報システムの標準化	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、福祉総合情報システムで処理している「障害者福祉」「健康管理」「子ども・子育て支援」の事務を、令和9年1月にガバメントクラウド上に構築した、標準仕様に準拠したシステムへ移行させる。	健康福祉局	無	10
72	クラウドサービスによる業務効率化	保育所等の事務負担軽減のため、令和5年度より実施している外部クラウドサービスを活用した事務の効率化をするためのシステム運用を行う。	子ども青少年局	無	8、9
73	電子申請にかかる事務処理の効率化	保育所等利用申込者の利便性向上と区役所業務効率化のため、令和3年度より実施している利用申込の電子申請事務について、電子申請後の事務処理の効率化をするためのシステム運用を行う。	子ども青少年局	259	1、6、8

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
74	保育業務オンライン申請等事務処理センターの開設	保育所等を利用する際に必要な各種手続きのオンライン申請の受付、形式審査、データ入力、問い合わせ対応、発送作業等の定型業務を事務処理センターで集約して処理することにより、定型業務から相談支援業務中心の窓口への転換を図ることで、市民一人ひとりにより適した市民サービスの提供を目指す。	子ども青少年局	259	1、8
75	公立保育所におけるキャッシュレス決済の導入	公立保育所における集金業務システムの導入により、利用者の利便性を向上させるとともに、職員の事務負担の軽減や単純作業の省力化を図り、保育業務に専念できる環境を構築することを目的とし、集金システムの調達及び指定納付受託業務を行う。	子ども青少年局	無	2
76	地域子ども会助成金申請業務におけるDXの推進	地域子ども会助成金の申請から実績報告までの一連の手続きをオンライン（パソコン・スマートフォン等）で完結できる仕組みを運用する。令和8年3月時点で利用率5.5%（1291団体のうちオンライン申請71件）	子ども青少年局	無	1、9
77	子ども会活動の振興に向けた支援（ICT活用支援）	地域の子ども会活動の運営の効率化を促進するため、子ども会活動におけるICT活用についての「利便性」や「必要性」を理解してもらい、導入の契機とするとともに、講習会の中で実際に体験をしてもらい、その後のICT活用への心理的ハードルを低くし導入を促すことを目的とした、講習会を実施。	子ども青少年局	271	5
78	給食施設栄養管理業務におけるDXの推進	給食施設における施設情報や施設指導情報等を本庁と各区保健センターで共有できる仕組みをノーコード・ローコードツールを用いて構築し、同時に事務の効率化を図る。	子ども青少年局	無	8
79	保育関係業務におけるDXの推進	・AI-OCRによる利用申込書等の業務システムへの取込みの全区役所への横展開 ・利用調整の自動化の実施 ・利用者への認定切れ等通知の電子通知検討 ・保育行政ポータルサイト「ここなご」の運用 ・説明動画の作成	子ども青少年局	259	6、8、9

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
80	警察との連携強化	警察との間で児童虐待事案に係る情報をリアルタイムでデータ連携するとともに、法改正等への迅速・的確な対応、進行管理、統計等の業務効率化を図るため、現行システムに代わる新システムを構築。	子ども青少年局	284	7
81	障害児通所支援事業 所管理業務の効率化	運営指導にかかる事業所に向けた通知や事業所から本市に提出される書類の授受について、外部クラウドサービスを活用して、事業所等の負担軽減を図る。	子ども青少年局	277	6、7、8
82	学区子ども会助成金 申請業務におけるD Xの推進	学区子ども会助成金の申請から実績報告までの一連の手続きをオンライン（パソコン・スマートフォン等）で完結できる仕組みを整備する。	子ども青少年局	無	1、9
83	子ども会活動ICT活 用巡回支援等事業	地域の子ども会活動の運営の効率化を促進するため、ICT活用の専門家を子ども会に派遣をして、子ども会の運営実態を踏まえたICTツールの活用策の助言等を行う。	子ども青少年局	271	5
84	子ども会デジタルプ ラットフォームの整 備	子ども会と子ども会の活動を支える組織を対象として、子ども会に関する支援情報をまとめたデジタルプラットフォームを構築し、各子ども会の活動事例や運営に関する実践例などを集める等、区・学区・地域子ども会の情報を直接収集し発信していく仕組みを作るとともに、市や区から地域子ども会に直接情報提供を行う等の環境整備を行うことで、情報伝達の効率化を推進し、運営の効率化や子ども会全体の魅力の向上を図る。	子ども青少年局	271	無
85	児童福祉システムの 標準化	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、児童福祉システムで事務処理を行う「児童手当」「児童扶養手当」の事務を令和9年1月にガバメントクラウド上に構築した、標準仕様に準拠したシステムへ移行させる。	子ども青少年局	無	10
86	S R Tの運行	デジタル技術を活用し、SRTの車内や乗降待合空間などにおいて新しい移動価値の提供を目指すとともに、SRTの導入効果を測っていく。具体的には、MOOX-RIDEの実装、MaaSアプリやデジタルサイネージ等によるSRT走行位置情報の提供、効果検証に係るデータ収集及び分析など。	住宅都市局	379	無

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
87	電子小黑板	現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図る電子小黑板を利用する。	住宅都市局	無	4
88	遠隔臨場	受発注者の作業効率化を目的とした遠隔臨場について、試行実施を行う。	住宅都市局	無	4
89	工事情報共有システム	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムの利用の試行実施を行う。	住宅都市局	無	4
90	市営住宅総合管理システムの標準化対応等	基幹系情報システムとの情報連携の継続性を確保し、入居者の利便性向上や負担軽減を図る。	住宅都市局	無	10、12
91	工事事務処理システムの改修業務委託	電子調達システムの再構築及びデータ連携基盤の構築に伴う工事事務処理システムの改修。	住宅都市局	77～80	8、9
92	営繕業務に係るシステム再構築等検討業務委託	営繕業務及びシステム現状分析、システムの再構築を検討し、最適なシステムの導入を図り、より良い施設の整備や維持保全の実施を行う。	住宅都市局	77～80	4、8
93	土木積算システム構築関連	①新たな積算システムの構築、②開発プロジェクト管理のため開発支援業務委託を実施する。	緑政土木局	370	4、9
94	インフラDX基盤システム構築	インフラ施設の情報を連携・統合し、GISで施設の情報をモバイル端末などにより場所を選ばずに情報共有・提供できるシステム基盤の構築を目指して概要設計を実施する。	緑政土木局	370	4、9、11
95	道路占用許可等のオンライン電子申請	一般占用システムに河川、公園の機能を追加し、オンライン電子申請、許可書の電子交付、占用料・使用料の電子納付に係る要件整理及び市文書管理システム等他システムとの連携方針の検討を実施する。	緑政土木局	370	1、4、6

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
96	スポーツ・レクリエーション情報システムの更新等	システム開発から相当の期間が経過し、現IT環境に対応できないなど様々な課題があるため、利用者の利便性や費用対効果を検証し、次の機器更新にあわせて、新システムの構築を検討する。	緑政土木局 スポーツ市民局	370	1、4、6
97	道路台帳平面図のデジタルデータ化	千種区始め6区の道路台帳図面のデジタルデータ化を実施。	緑政土木局	315	1、4、6
98	ポンプ施設間の遠方監視システム等の通信のデジタル化	アナログ回線のサービス終了に伴い、ポンプ施設間の遠方監視システム等の通信用のデジタル回線の整備を実施する。また、デジタル回線の整備に伴い記録の集約等により市民へ防災情報の提供などを検討する。	緑政土木局	370	4
99	工事情報共有システム	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムである。本格導入に向け試行拡大実施。	緑政土木局	370	4
100	工事事務システム機能改修等	工事事務システムの最新のクラウドサービス等の利用を前提としたシステムの再構築に向けた検討及び連携先システム等の改修に伴う相互連携機能の維持のための機能改修を実施。	緑政土木局	370	4、9
101	道路境界明示測量のオンライン電子申請	道路境界明示測量等の申請についてオンライン化を推進し、市民サービスと利便性の向上、業務の効率化を図るため、電子申請対応の受付簿を構築。	緑政土木局	370	1、4、6
102	道路境界等情報の電子化	紙書類で管理している道路境界の情報（境界確認が実施された箇所や道路と民有地との境界等の図面等の情報）約26,000件をデジタルデータ化して情報公開することにより、市民が来庁することなく情報を確認できる。	緑政土木局	370	1、4、6
103	特殊車両通行制度における物流危機対策	特殊車両（一定の大きさや重さを超える車両）を利用する事業者（物流事業者など）の利便性向上のため、国が整備する道路情報便覧（道路情報データベース）の充実に向けて、本市管理道路における道路情報の電子化を緊急的に実施。	緑政土木局	370	1、4、6

（資料１）令和７年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
104	高齢者のICT利活用の推進	名古屋大学等とのICTに係る包括連携協定のもと、名古屋大学情報学研究科の学生等と連携して高齢者のICT利活用推進に向けた取組みを実施。令和7年度は高齢者がデジタルに親しむ活動をサポートする「北区デジタル支援ボランティア」の養成・活動支援を行い、ボランティアとともに、「デジタル相談会」等イベントの開催や、生活支援・介護予防のためのデジタル機器の利活用及びeスポーツの体験会等を実施した。 連絡会・勉強会は毎月開催、相談会は奇数月のみ開催。登録ボランティア18名、相談会参加者のべ29名・11月末時点。 また、11月14日に「シニアのためのデジタルフェスタ」としてイベントを開催。デジタル支援ボランティアとして相談ブース出展（相談者20名）。会場内では、名古屋大学・愛知学院大学・椙山女学園大学・愛知トヨタ・西部医療センター・北警察署等が、各機関が考える「シニアのためのデジタル」を切り口にオリジナルブースを出展。（来場者数100名程度。） なお、令和7年度に、名古屋大学が本市と包括連携協定を締結したことから関係の整理の申出があり、区との個別協定は年度末をもって廃止する。併せて、「北区デジタル支援ボランティア」は、立ち上げ当初から目標としてきた「ボランティア団体としての自立」に向けて、昨年度からは実践的な相談活動を、今年度は実践的な相談活動に加えて「ICTを活用したボランティア活動の運営」「ICTを活用した相談活動」について名大と共に研究実践。派遣依頼を受けての出張相談会実施等の経験も積み、自走可能な見通しがついたため、年度末をもって、区役所による完全マネジメントは終了する。	北区	無	5
105	子育て情報誌「ぽかぽか」を10言語でデジタル配信	スマホ世代・外国籍の方、在勤者の方など、より多くの人に手軽に子育て支援情報を受け取ってもらうため、16区で初めて無料多言語対応アプリ「CatalogPocket」を導入し、西区の子育て支援情報が満載の子育て情報誌「ぽかぽか」（企画・編集：西区子育て支援会議）を10言語で配信する。	西区	無	5
106	西区子育てアプリ『ぽかぽかモバイル』の開発と運用	西区では、子育て情報誌「ぽかぽか」を発行しているが、リアルタイムの情報が発信できないという課題があること、また、予防接種などニーズの高い母子保健の情報までは網羅されていないこと等に鑑み、今の子育て世代にあった方法で子育て支援情報を届けるため、アプリを活用したインターネット上での情報発信に取り組む。	西区	無	5

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
107	ICT講習会	地域活動におけるICT活用の推進のため、地域団体向けのICT活用講座や支援を実施。	中区	177	無
108	若者調査隊による魅力スポット再発見	完成したデジタルマップの周知を行い、知名度の上昇と利用促進をすることで、昭和区民の区への愛着を深めるとともに、区外の方の興味関心を高めることを目的とするもの。	昭和区	無	無
109	先端機器を活用したフレイル予防・健康増進事業	フレイル予防や健康増進に資する先端機器（モーショントレーニングシステム「TANO」）を昭和福社会館に設置し、多くの区民の利用を通じて、区全体として健康意識の向上を目指すほか、効果的な情報発信を行い、健康に関する知識の普及啓発を図る。また、地域のイベント（各学区1回程度）や保健センターが実施する事業等で利用するもの。	昭和区	無	3
110	子どもたちが発見した魅力スポットのデジタルマップ作成	令和6年度に作成したデジタルマップを保守管理する。各掲載スポット情報へのアクセスを容易にし、より多くの方に区の魅力に触れる機会を提供する。	守山区	無	無
111	CANVA操作講座（学区紹介チラシ講習会）	新たに転入される方や、未だ地域との関わりが持てない方に、各学区の魅力や特色、地域活動等を紹介するチラシ「OURGAKKU(アワーガック)」を製作する際の講習会を開催するもの。 全19学区の学区紹介チラシ完成。令和8年1月8日（木）に各コミュニティセンターへ配送済。	名東区	無	無
112	みんなの元気フェスタinてんぱく2025	令和6年度はシニア向けICT利活用の推進という目的で単独事業として実施したが、令和7年度より、既存事業である元気フェスタと統合して実施。元気フェスタにて健康や介護に関する情報発信に加え、ICTを活用した見守りアプリやロボット、情報発信ツールを紹介し、より多くの高齢者がICTに慣れ親しみ、情報格差の解消を進めることで生活の質の向上を図る。	天白区	無	5

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
113	広報なごや市会だよりにおける視覚障害者対応の充実	市会だよりの点字版・音声版の申し込みについて、電話やファックスでの受付に加え、市電子申請サービスを利用したオンラインでの申請を実施する(令和5年4月1日開始)。 また、広報なごや市会だより点字版について、点字に対応したタブレットをお持ちの方に対し、電子データの提供を実施する（令和5年6月号より開始）。	市会事務局	無	1、5
114	多様な人材確保の推進	採用管理システムを導入し、採用試験に係る受験者からの書類提出や日程通知等の手続きを電子化し、受験者の負担軽減や業務効率化を図り、迅速かつ円滑な試験運営を行う。	人事委員会事務局	無	1
115	教育情報ネットワークシステムの再構築	全ての子どもたちの可能性を引き出す学びを実現するために、学校教育におけるＩＣＴ基盤の計画的整備及び運用を行う。 ○校務系システムのクラウド化 ○校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合 ○教職員用端末の保守運用	教育委員会事務局	304	9
116	メタバースを活用した支援	不登校児童生徒の個々の実態に応じた支援の拡充を図るため、メタバースを活用したオンラインでの学習・相談等の支援に係る実証事業を行った。 （登録者240人（令和8年3月末時点））	教育委員会事務局	本計画には 具体の記載 はないが、 実施状況に は記載あり	3
117	収蔵資料データベースの構築等	場所や時間を問わず、それぞれの興味や目的にあわせて博物館を活用できるよう収蔵資料データベースを公開し、資料のデジタル化、デジタル名市博コンテンツ製作等を実施する。	教育委員会事務局	無	3、12
118	中学校及び高等学校でのデジタル採点システムの運用	パソコン上で採点や得点の自動集計、成績分析等を可能とするデジタル採点システムを運用する。	教育委員会事務局	300	8

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
119	就学援助等業務のDXの推進	市民サービスの向上及び学校の働き方改革等を進めるため、就学援助等業務について、業務運用改善やオンライン申請の試行実施等を行う。	教育委員会事務局	無	1
120	スマートフォン等のデジタル機器やサービスの利用方法を学ぶ講座・事業の実施	各生涯学習センターにおいて、スマートフォンやタブレット等のデジタル機器やサービスの利用方法を講座の一部や事業等で学べる機会をつくり、安心安全にデジタル機器等が利用できるようにする。	教育委員会事務局	無	5
121	市民向けスマートフォン教室等の開催	図書館において市民向けスマートフォン教室等を開催した。	教育委員会事務局	無	5
122	専用ウェブサイト「なごや土日クラブ活動ポータル」の構築・運営	国の地域展開の方針を踏まえ、令和7年10月より土・日曜日の中学校部活動（大会参加等を除く）は実施せず、地域の団体・事業者等による地域クラブ活動を実施するにあたり必要な環境整備を実施した。	教育委員会事務局	297	1、8
123	児童生徒用1人1台端末等の更新	全ての子どもたちの可能性を引き出す学びのさらなる充実を図るために、令和8年度の児童生徒用1人1台端末の更新を含めたICT環境の整備を実施する。 ○児童生徒用1人1台端末の更新 ○学習用ソフトウェアの更新及びフルクラウド化 ○モバイル通信環境の整備	教育委員会事務局	303	9、11
124	教員人事システム構築にかかる調査	教員人事業務について事務スキームを再構築・最適化し、DX化を行うことで、事務の効率化及び透明化を実現する。	教育委員会事務局	無	8
125	非常勤スクールカウンセラー等の労務管理のDX化	会計年度時給制職員の通勤手当、休暇処理、勤務時間等の管理についてDX化する。	教育委員会事務局	無	8

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
126	学校徴収金事務へのシステム導入に向けた準備	学校現場において大きな負担となっている学校徴収金事務について、事務負担軽減に向けたシステム導入等を行うために、仕様案作成等を行う。	教育委員会事務局	300	8
127	教育委員会・学校と保護者等との間における連絡手段のデジタル化	教育委員会事務局及び学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化を進め、迅速で確実な情報共有を図る。	教育委員会事務局	無	8
128	図書館オンラインシステムの機器更新に伴う機能の追加	図書館オンラインシステムの機器更新を行い、以下の機能を追加した ○図書館利用アプリ ○集会室予約システム（鶴舞中央図書館のみ） ○電子雑誌サービス	教育委員会事務局	245	2
129	火災予防関係事務におけるDXの推進	防火・防災管理に関するオンライン講習を実施する。 甲種防火管理新規講習 回数2回 143人受講/600（定員） 乙種防火管理講習 回数1回 34人受講/200（定員） 甲種防火管理再講習 回数1回 22人受講/100（定員） 防災管理新規講習 回数1回 29人受講/200（定員） 甲種＋防災新規講習 回数2回 133人受講/600（定員） 防災管理再講習 回数1回 6人受講/50（定員） 甲種＋防災再講習 回数1回 39人受講/200（定員） キャッシュレス決済については導入済み。	消防局	無	1、8
130	次期非常通信手段の導入	公共安全モバイルシステム及び低軌道衛星通信システムを導入する。	消防局	無	11

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
131	救急搬送証明書等の 電子申請の導入	これまで窓口申請のみで対応していた以下の申請について電子申請を導入し、市民の手続きに係る負担の軽減を図る。 ・救急搬送証明書交付 ・救急活動報告書提供 ・AED電極パッド助成申請	消防局	無	1
132	スマートメータの活用	水道スマートメータの実証にかかる成果のとりまとめを行うとともに、導入の効果や必要性の高い箇所への導入計画の検討を行う。	上下水道局	無	無
133	インターネットを活用した使用水量お知らせサービスの検討	「照会機能」、「お知らせ機能」、「申込機能」により場所や時間の制約を受けずに、オンラインでの各種手続きや水道料金等の確認を可能とするシステムである。 お客さまサービスの向上に加え、局内では電話による問い合わせ件数の減少やペーパーレス化による費用削減、個人情報の保護等、業務効率化を図る。	上下水道局	無	1、6
134	ノーコードツールの導入	プログラミング知識がなくても職員自らアプリケーション開発ができるツール（ノーコード・ローコードツール）を活用した業務改善に取り組む。	上下水道局	無	8
135	遠隔臨場	受発注者の作業効率化を目的とした遠隔臨場について、本格導入に向け引き続き検証を行う。	上下水道局	無	4
136	情報共有システムの試行導入	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムである。さらに試行件数を増やし、本格導入に向け検証を行う。	上下水道局	無	4
137	災害情報システムの構築	災害時における迅速な応急活動や広報媒体を通じたお客さまへの速やかな情報提供などを行うため、施設の被害状況や応急活動の進捗情報を集計・共有する災害情報システムの構築を進める。	上下水道局	329	8

(資料1) 令和7年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要及び実績、取組の効果等（令和7年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
138	DX人材の育成	全職員向けに学習管理システム（LMS）を活用してDX基本人材研修を実施する。また、名古屋市立大学データサイエンス学部から講師を迎え、データサイエンスに関する研修を実施する。さらに、外部講師による業務効率化支援研修を実施し、業務の可視化等についてさらに深く学ぶ内容の職員向け研修を実施する。いずれの研修も、DX推進のためのマインドの醸成を目指す。	上下水道局	無	13
139	定期券WEB予約サービスの導入	定期券購入の利便性向上を図るため、WEB予約サービスを導入する。	交通局	378	2
140	バス停留所施設管理システムの開発	デジタル技術を活用したバス停留所施設のデータベース化及び画像データの解析により停留所施設の状態を判定するシステムを開発する。	交通局	無	4
141	戦略的な情報発信	年代ごとの特性などにあわせ、ウェブサイトやSNSなどを活用し、戦略的に情報発信を行うとともに、ウェブサイトのリニューアルなどの機会を捉えて情報発信の充実を図る。	交通局	無	2
142	クレジットカード対応券売機の設置拡大	クレジットカード対応券売機の設置駅を拡大するとともに、クレジットカードによる定期券の払戻し機能を追加する。	交通局	378	2
143	キャッシュレス化の推進	利便性の向上を目指し、クレジットカードのタッチ決済による乗車など新たな方策の研究・検討も含め、さらなるキャッシュレス化を進める。また、バス料金箱の更新に伴い、取り外した旧料金箱の廃棄を行う。	交通局	378	2
144	データの利活用によるニーズの把握・分析	人流データやアンケートなど、さまざまなデータを利活用し、お客さまの利用状況やニーズについて幅広く把握・分析する。	交通局	無	12
145	生成AIによる業務の効率化	内部事務における生成AIの活用により、サービス・業務の効率化・高度化を図るもの。	交通局	無	8

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
1	会計事務のDXの推進	令和6年度から7年度にかけ外部コンサルタントの支援を受けながら検討を行った収納データの作成業務の最適化案について、実現に向けた財務システムの改修の要件定義等を財務システムの開発ベンダーに委託を行い実施。歳出業務については電子請求システムの導入に向け引き続きDXの推進に向けて取り組む。	会計室	無	8
2	次期非常通信手段の導入	非常通信手段として導入した、携帯電話技術を活用した「公共安全モバイルシステム」を運用する。	防災危機管理局	327	11
3	市公式ウェブサイト機能強化	市公式ウェブサイトの運用保守を継続して行う。	市長室	87	1、2、3、 5、6、8、9
4	業務フロー可視化・分析調査	持続可能な行政運営や市民サービスの向上を目的に、業務の自動化・省力化等により、職員が真に注力すべき業務に集中できる環境づくりができるよう、全庁的な業務改革（BPR：Business Process Re-engineering）を推進するため、業務フローの可視化・業務分析・改善策の策定を実施する。	総務局	無	6、7、8
5	行政手続のオンライン化	市民がいつでも自宅等から本市への申請手続を行える電子申請システムを運用するとともに、本システムを利用した行政手続のオンライン化を効果的に推進するため、フォーム改善等を支援する。	総務局	78	1
6	オープンデータカタログサイトの運用	利便性やデータの検索性が高いオープンデータカタログサイトを市民に提供することで、オープンデータの活用による市民参加・公民連携により諸課題の解決を促進する。	総務局	77	3
7	コミュニケーションツール・グループウェア等のクラウド化・統一化	職員間のコミュニケーションの円滑化、意見交換の迅速化による業務効率の向上を図るため、統一的なコミュニケーションツール・グループウェア等の利用環境を整備・運用する。	総務局	77	7、9

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
8	持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進	感染症流行や災害発生時などにおける業務継続性や、職員のワークライフバランス推進のため、職員がテレワークできる環境を運用。また、庁内ウェブ会議システムやチャットサービスを運用し、テレワークなどで遠隔にいる職員同士のコミュニケーション手段として活用を進める。	総務局	77	7
9	データ連携基盤の開発及び運用保守	本市のシステム全体最適化及び内部事務DXの推進を図るため、本市の情報システム間のシームレスなデータ連携等に寄与するデータ連携基盤の開発及びシステムの運用保守を実施する。	総務局	77	8、9
10	RPA及びノーコードローコードツールの導入支援	業務の自動化・効率化を図るため、RPA及びノーコードローコードツールの導入を支援する。	総務局	77	8
11	文書事務のDX	行政文書の適正管理と職員の文書事務の効率化を図る新たな文書管理システムを構築する。（令和9年1月より新システム稼働）	総務局	無	8
12	生成AIの活用	生成AIを安全に利用できる庁内環境を整備し、様々な市役所業務に活用することで、業務の効率化や質の向上を図る。	総務局	77	8
13	次期分離モデルへの移行対応	インターネットを積極的に活用できる新たな行政情報ネットワークモデルへの移行のため、必要な通信機器やソフトウェアライセンス等の導入とセキュリティ対策の強化を進める。	総務局	77	9、11
14	システムの標準化	本市の標準化対象システムについて標準準拠システムへの移行作業等を実施する。また、ガバメントクラウドを利用するための環境を整備・運用する。	総務局	77	10
15	情報セキュリティポリシーの運用	情報セキュリティに関して知見の深い外部人材からの助言などを踏まえ情報セキュリティポリシーを運用する。	総務局	77	11

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
16	デジタル人材の育成	市役所DXを全庁一体となって推進するため、各所属でDX推進の中核となる推進人材を中心に、デジタルスキルの向上等に取り組み、全庁的にデジタル人材の育成を進める。	総務局	77	13
17	次期分離モデル移行の課題対応に伴う一般事務系端末の配備	次期分離モデル移行によりマイナンバー利用事務系端末の利用において発生する課題に対応するため、一般事務系端末を配備する。	総務局	77	9
18	高齢者デジタルサポーター事業（愛知県）	デジタル活用に関する高齢者向けの講習会の講師や相談会の相談員を派遣する。	総務局	77	5
19	スマートフォンに関する相談会	スマートフォンに関してお悩みの方向けに相談会を実施する。	総務局	77	5
20	資格助成制度	自己研鑽を推進する土壌を醸成すると共に、職員の公務の質の向上につなげるため、対象資格を取得した際に費用を一部助成する。	総務局	無	13
21	職員情報システムの再構築	職員に係る人事給与等のシステムについて、より効率的・効果的にするため、現行業務の見直し及びシステム再構築に向けた検討を実施する。	総務局	77、88	8
22	集会室予約のオンライン電子申請	集会室利用者の利便性向上のため、市電子申請サービスを利用したオンラインでの申請を実施する（令和8年10月1日開始予定）。	総務局	無	2、4

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
23	電子調達システムの再構築	事業者及び市職員が入札関連事務に利用する電子調達システムを新システムに移行し、機能拡充・効率化を図る。	財政局	無	8
24	予算編成システムの構築	本市の予算編成事務のシステム化を行い、令和8年9月より仮稼働、令和9年4月より稼働させることを目指している。 令和7年度及び令和8年度は設計・開発・導入テスト・研修・データ移行を行う。	財政局	無	8
25	住民票の写し等のコンビニ交付導入準備	住民票の写しや所得証明書などをコンビニで取得できる仕組みの導入により、利便性の向上及び窓口業務の効率化を図る。	スポーツ市民局 財政局	178	2
26	地域活動におけるICT活用の推進	地域活動の効率化や人材確保を促進するため、地域活動にまつわるICT活用に関する相談対応等を実施する。	スポーツ市民局	177	無
27	区役所における無料Wi-Fiの設置	区役所・支所への来庁者が自身のスマートフォン等でWi-Fi接続し、インターネット等を使えるように、ポータブルWi-Fiルーターを設置する。	スポーツ市民局	無	2
28	おくやみコーナーの実施	身近な方が亡くなられたあとの区役所での手続きについて案内や申請書作成支援をする「おくやみコーナー」を全区役所全支所で実施する。	スポーツ市民局	無	2
29	市LINE公式アカウント及び市公式ウェブサイト上でのチャットボットの運用	市LINE公式アカウント及び市公式ウェブサイト上でチャットボットを運用し、市政に関する簡単な質問に24時間365日自動応答で対応。	スポーツ市民局	無	2、3

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
30	キャッシュレス決済 の運用	市民サービス向上の観点から、区役所市民課において住民票の写し等の交付手数料のお支払いに、キャッシュレス決済を利用。	スポーツ市 民局	無	2
31	子どもを守る交通安 全対策	通学路安全対策検討システムを全区において本格実施し、要望入力等の簡素化に取り組んだほか、地図上に通学路地図や要望内容、小学校高学年の児童に回答いただいたヒヤリハット体験の内容等をレイヤーとして重ね合わせ総合的に危険箇所を抽出するとともに、関係局等と共有し、通学路安全対策検討会での検討に活用。また、民間企業と連携した啓発を実施。	スポーツ市 民局	351	6、7
32	書かない窓口の先行 導入	区役所窓口の市民満足度向上及び職員負担軽減のため、行政手続きの業務改革及びシステム構築により3区役所1支所で「書かない窓口」を先行導入。	スポーツ市 民局 財政局	178	2
33	行政文書検索システ ム	市民等が、インターネットを利用して文書管理システムで決裁された行政文書（作成年度、施行日、所管課、簿冊名、標題等）をインターネット上で検索できるシステムの構築。 行政文書公開請求に係る市民等の利便性の向上及び職員の事務の効率化を図るもの。	スポーツ市 民局	無	無
34	先進技術社会実証支 援事業	本市における先進技術の研究開発や社会実装を促進するため、先進技術を有する企業等による社会実証を支援する。	経済局	481	3、8
35	イノベーター創出促 進事業	イノベーションの担い手を創出するため、新規事業の開発や起業を目指す人材を育成するプログラムやプレゼンテーションイベントを実施する。（デジタル人材育成事業の要素を一部組み込み実施）	経済局	479、482	無
36	ロボット・AI・IoT 活用普及促進事業	ロボット・AI技術の普及を促進するため、企業向けのシンポジウムを開催する。（予算は他事業に組み変えて実施予定）	経済局	482	無

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
37	IT・AI活用起業体験プログラム（小中高生起業家人材育成事業）	起業家精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材を育成し、次世代の起業家の創出を促進するため、中学生と高校生を対象に、IT・AIを活用したプログラミング学習や起業を体験するワークショップを実施する。	経済局	479	無
38	中小企業デジタル活用支援事業	中小企業の経営基盤の強化を図るため、経営課題の解決に資するデジタル技術の活用を支援するもの。中小企業デジタル活用支援補助金について、中小企業の賃上げ等を促進するため、賃上げ枠の採択予定件数の拡充を図るとともに、ロボット導入に必要な期間を確保するため、ロボット枠の採択は令和8年度に行い、令和9年度に補助金を交付予定。	経済局	482	無
39	名古屋城デジタルミュージアムの構築	デジタル化された名古屋城の所蔵品・建造物等を一元的に保存・管理するデータベースを構築することで職員の業務効率化を図る。またそれらデータをデジタルミュージアムとして一般に広く公開するウェブサイトを作成し、名古屋城の魅力を世界に向けて発信するとともに、市民・企業等への情報共有を通じて、文化財データの利活用を推進する。	観光文化交流局	無	3、7、12
40	なごやネイチャーポジティブパートナー制度	生物多様性の新たな目標「ネイチャーポジティブ」を本市とともに目指す事業者・団体を認定し、応援する制度。パートナーや取組の紹介等を行う専用ポータルサイトを開設しており、パートナーの認定申請等は同サイトからのオンライン受付にも対応している。	環境局	409	1、3
41	粗大ごみ受付業務におけるDXの推進	粗大ごみの収集申込みにおける利便性向上のため、粗大ごみの処理手数料にかかる支払方法として、キャッシュレス決済に対応している。	環境局	無	2
42	自己搬入制度における事前予約システムの導入	市民が自らごみを処理施設へ搬入する際は、各区の環境事業所の窓口で申請し、承認を受けてから当日中に処理施設へ搬入することとしている。この制度は市民の手続きに係る負担が大きく、自己搬入が集中した際は2、3時間待ちの渋滞が発生する等の課題があることから、処理施設へ直接搬入できるよう制度を変更し、オンラインの事前予約システムを導入することで、手続きの利便性を向上及び搬入時の混雑緩和を図る。	環境局	無	2

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
43	読書バリアフリーの推進	サピエ図書館（※）の利用促進に向け、利用体験会の開催やサピエ図書館の周知啓発を行う。 ※全国の点字図書等が製作・所蔵する点字や録音資料等のデータ等を収録するオンライン図書館	健康福祉局	229	5
44	ひきこもり支援の推進（メタバースの活用）	アバターを用いた仮想空間において、ひきこもり当事者の方や家族の方が匿名でリアルタイムに交流できる場や、ひきこもりに関する情報を収集できる掲示板など用途に応じた空間を設置する。	健康福祉局	202	3
45	災害時要援護者名簿システムの再構築	災害時に避難行動要支援者の安否確認を行うための災害時要援護者名簿システムについて、クラウド化を行い、耐災害性能を高める。 さらに、安否確認状況についてタブレット端末を利用して即時に登録することにより、確認に要する時間の短縮を行う。	健康福祉局	無	8、9
46	障害者ICTサポート推進事業	視覚障害者に対し、自宅を訪問し、パソコン等を利用するのに不可欠な音声読み上げソフトの基本操作など希望する支援を行う。 また、パソコン講習会等を開催し、地域の当事者グループにおいて講師やサポーターとして活動を行うICTボランティアを養成する。	健康福祉局	無	5
47	環境業務業務用タブレットを活用した業務の効率化等	令和5年度に導入した環境業務業務用タブレット及びLGWAN-ASPサービスを活用することにより、立入先等においてタブレットを用いた業務システム（オンプレミス型）の閲覧を可能とすることで、業務の効率化及びペーパーレス化を図る。また、令和8年5月に予定される次期分離モデルへの移行に向けた準備等を実施する。	健康福祉局	無	6
48	障害福祉制度にかかる自動応答（チャットボット）の導入	障害福祉制度や手続に関する簡単な問い合わせに対し、オンラインで24時間365日自動応答（チャットボット）でお答えする。	健康福祉局	無	3

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
49	SMSを利用した催告	前月のみに国民健康保険料の未納がある世帯を対象にSMSを利用した催告を行い、現年度分保険料の収納率を向上させるとともに、外国籍の方にはURL付のメッセージを送信することにより、母国語で催告動画を視聴してもらう取組みを実施する。また、年2回（5・11月）に自主納付書世帯に向けて口座振替案内チラシと申込ハガキに合わせSMSを利用した口振勧奨を行うことで口座振替の登録を促す取組みも行っている。	健康福祉局	無	8
50	国民健康保険料納付状況証明書手数料のキャッシュレス決済	市民の利便性向上のため国民健康保険料納付状況証明書を交付する際の手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を利用する。	健康福祉局	無	2
51	SMSによる特定健康診査受診勧奨	人工知能（AI）を活用して受診に結び付きやすい人を選定し、ナッジ理論をもとに、対象者に合わせた効果的なメッセージ内容と健診予約サイトのURLを送信する。	健康福祉局	無	8
52	後期高齢者医療保険料納付状況証明書手数料のキャッシュレス決済	市民の利便性向上のため後期高齢者医療保険料納付状況証明書を交付する際の手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を導入する。	健康福祉局	無	2
53	介護保険の要介護・要支援認定等における電子申請への対応	区役所及び支所の窓口や郵送で受付を行っている以下の手続について、名古屋市電子申請システムを利用し、受付を行う。 ・要介護・要支援認定申請 ・要介護・要支援区分変更申請 ・要介護・要支援更新認定申請 ・住所移転後の要介護・要支援認定申請 ・要介護認定等の情報提供に係る申出 電子申請の受付は名古屋市介護認定事務センターで集約して行うため、区役所及び支所の負担軽減につながることを期待される。	健康福祉局	無	1

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
54	預金調査の電子化	金融機関への預金調査について、これまでは書面による照会を実施していたが、電子照会が可能なシステムを導入し、事務処理の効率化・調査期間の短縮を図る。	健康福祉局	無	6
55	生活保護業務におけるスマートフォン端末の導入	令和8年3月に各区・支所に計120台のスマートフォンを導入した。 現状、ICチップを読み取って取得した個人情報の取扱いについて整理ができていないため、令和8年度中に名古屋市生活保護業務に係る緊急通報等用情報端末管理規程を改正し、運用を予定している。 なお、現在は家庭訪問時の緊急通報等の用途で利用している。	健康福祉局	無	6
56	敬老パスの交付	名古屋市に居住し、住民登録がされている65歳以上の方に、市営交通機関等を無料で利用できる敬老パスを交付している。（一部負担金、回数制限あり） 取組の概要：敬老パスの新規交付申請等について、電子申請システムの受付を行う。（申請内容：敬老パス新規交付申請、敬老パス再交付申請、敬老パス返還届、敬老パス記載内容変更届、一部負担金の返還、利用停止期間中における敬老パスの地下鉄等利用申出、運賃相当額支給決定通知書の送付停止、運賃相当額支給決定通知書の送付再開、口座登録申請、お届け時期短縮手続き、敬老パス期限更新の納付書発行）	健康福祉局	207	1
57	敬老優待カード（敬老手帳）の交付	名古屋市に居住し、住民登録がされている65歳以上の方を対象として、東山動植物園や名古屋城などに割引等で入場できる敬老優待カード（敬老手帳）を交付している。 取組の概要：敬老優待カード（敬老手帳）の再交付申請について、電子申請システムの受付を行う。	健康福祉局	無	1
58	福祉会館の運営	高齢者の各種相談に応じるとともに、教養の向上、健康の増進、レクリエーション活動などの機会を提供する。	健康福祉局	207	5

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
59	名古屋市高齢者就業支援センターの運営	就業を通して高齢者の社会参加を支援するために、就業に関する相談や情報提供、技能講習等を実施する。	健康福祉局	208	5
60	保健センターにおける相談記録の電子化に向けた調査等	保健センター保健師、精神保健福祉相談員等の相談記録の電子化に向け、業務フローの整理、プラットフォームの調査・分析を行う。 相談記録の電子化により、記録の作成に係る事務を効率化することで、相談訪問活動の充実及び、統計等の精度向上による、課題に沿った事業の充実を目指す。	健康福祉局	無	6、7、8
61	保健所使用料手数料のキャッシュレス決済	市民の利便性向上のため、保健所使用料・手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を運用する。	健康福祉局	無	2
62	動物愛護センターにおける保健所手数料等のキャッシュレス化	市民の利便性向上のため、保健所使用料・手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を導入し、運用する。	健康福祉局	無	2
63	保健福祉業務オンライン申請等事務処理センターの開設・運営	区役所等の窓口において、定型業務から相談支援業務中心の窓口への転換を図ることで、市民一人ひとりにより適した市民サービスの提供を目指すため、市民や事業者からの行政手続のオンライン化を推進するとともに、オンライン申請の受付等の定型業務を集約して処理するセンターを開設・運営する。	健康福祉局 子ども青少年局	無	1、8
64	福祉医療費制度における自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	国において進められている公費負担医療とマイナ保険証の一体化にかかる事業に令和7年3月31日より参加しており、RPA構築等により福祉医療制度のデータ連携等を行っているところであるが、令和9年度に医療証番号の桁数変更等も予定していることから、継続してより確実・迅速にデータ連携をしていくため令和8年度中にシステム改修により自動連携を行う方式に変更する。	健康福祉局 子ども青少年局	215、230、 258、273	8

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
65	ICTを活用したフレイル予防・見守り事業	加齢とともに心身活力が低下し、健康な状態と要介護状態の中間段階にあるフレイルを予防するとともに、地域における見守り活動を推進することを目的とし、スマートフォンアプリを開発し、普及する。	健康福祉局	212	無
66	保険年金システムにおけるRPA及び生成AIチャットボットの導入	生成AIチャットボットによる新システム操作マニュアル等の検索が容易となることで、職員の新システム操作習熟が早期に見込め、局への問合せ・それに対する対応及び職員の超過勤務時間の縮減を期待できる。	健康福祉局	無	8
67	健康福祉業務におけるDX推進モデル事業業務委託	局全体へのDXの波及を見据えた「局共通の業務改革」に優先的に取り組み、先導的なモデルを形成することで、より効果的なDXの横展開を図るもの。	健康福祉局	無	8
68	健康福祉局におけるノーコードローコードツール導入支援業務委託	kintoneを活用した業務の省力・自動化に向けた支援を行うもの。	健康福祉局	無	8
69	身体障害者更生相談所利用者情報管理	身体障害者更生相談所利用者情報の管理のため、クラウドサービスを使用したシステムを利用。	健康福祉局	無	無
70	福祉医療費助成制度のDXの推進	国主導で、地方単独医療費等助成の対象者が地方公共団体の内外を問わず一時的な窓口負担なく受診できるための取組みを推進しており、これを受け愛知県から将来的な実施に向け、レセプト請求事務等につき国が示す共通化・標準化に沿った対応を行う方針が示されたこと等から、必要なシステムの改修等の準備を行う。	健康福祉局 子ども青少年局	無	無
71	火葬にかかる第二斎場使用料のキャッシュレス決済	火葬にかかる第二斎場使用料の支払いについてクレジットカードによるキャッシュレス決済を運用する。	健康福祉局	無	2

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
72	動物火葬にかかる八事斎場使用料のキャッシュレス決済	市民の利便性向上のため動物火葬にかかる八事斎場使用料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を導入する。	健康福祉局	無	2
73	福祉総合情報システムの標準化	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、福祉総合情報システムで処理している「障害者福祉」「健康管理」「子ども・子育て支援」の事務を、令和9年1月にガバメントクラウド上に構築した、標準仕様に準拠したシステムへ移行させる。	健康福祉局	無	10
74	クラウドサービスによる業務効率化	保育所等の事務負担軽減のため、令和5年度より実施している外部クラウドサービスを活用した事務の効率化をするためのシステム運用を行う。	子ども青少年局	無	8、9
75	電子申請にかかる事務処理の効率化	保育所等利用申込者の利便性向上と区役所業務効率化のため、令和3年度より実施している利用申込の電子申請事務について、電子申請後の事務処理の効率化をするためのシステム運用を行う。	子ども青少年局	259	1、6、8
76	保育業務オンライン申請等事務処理センターの開設	保育所等を利用する際に必要な各種手続きのオンライン申請の受付、形式審査、データ入力、問い合わせ対応、発送作業等の定型業務を事務処理センターで集約して処理することにより、定型業務から相談支援業務中心の窓口への転換を図ることで、市民一人ひとりにより適した市民サービスの提供を目指す。	子ども青少年局	259	1、8
77	公立保育所におけるキャッシュレス決済の導入	公立保育所における集金業務システムの導入により、利用者の利便性を向上させるとともに、職員の事務負担の軽減や単純作業の省力化を図り、保育業務に専念できる環境を構築することを目的とし、集金システムの調達及び指定納付受託業務を行う。	子ども青少年局	無	2
78	地域子ども会助成金申請業務におけるDXの推進	地域子ども会助成金の申請から実績報告までの一連の手続きをオンライン（パソコン・スマートフォン等）で完結できる仕組みを運用する。	子ども青少年局	無	1、9

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
79	子ども会活動の振興に向けた支援（ICT活用支援）	地域の子ども会活動の運営の効率化を促進するため、子ども会活動におけるICT活用についての「利便性」や「必要性」を理解してもらい、導入の契機とするとともに、講習会の中で実際に体験をしてもらい、その後のICT活用への心理的ハードルを低くし導入を促すことを目的とした、講習会を実施。	子ども青少年局	271	5
80	給食施設栄養管理業務におけるDXの推進	給食施設における施設情報や施設指導情報等を本庁と各区保健センターで共有できる仕組みをノーコード・ローコードツールを用いて構築し、同時に事務の効率化を図る。	子ども青少年局	無	8
81	保育関係業務におけるDXの推進	・ AI-OCRによる利用申込書等の業務システムへの取込み ・ 利用調整の自動化の実施 ・ 利用者への認定切れ等通知の電子通知検討 ・ 保育行政ポータルサイト「ここなご」の運用 ・ 説明動画の作成	子ども青少年局	259	6、8、9
82	警察との連携強化	システムを活用し、警察との間で児童虐待事案に係る情報をリアルタイムでデータ連携するとともに、法改正等への迅速・的確な対応、進行管理、統計等の業務効率化を図る。	子ども青少年局	284	7
83	障害児通所支援事業所管理業務の効率化	運営指導にかかる事業所に向けた通知や事業所から本市に提出される書類の授受について、外部クラウドサービスを活用して、事業所等の負担軽減を図る。	子ども青少年局	277	6、7、8
84	学区子ども会助成金申請業務におけるDXの推進	学区子ども会助成金の申請から実績報告までの一連の手続きをオンライン（パソコン・スマートフォン等）で完結できる仕組みを整備する。令和8年4月運用開始	子ども青少年局	無	1、9
85	子ども会活動ICT活用巡回支援等事業	地域の子ども会活動の運営の効率化を促進するため、ICT活用の専門家を子ども会に派遣をして、子ども会の運営実態を踏まえたICTツールの活用策の助言等を行う。	子ども青少年局	271	5

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
86	子ども会デジタルプラットフォームの整備	子ども会と子ども会の活動を支える組織を対象として、子ども会に関する支援情報をまとめたデジタルプラットフォームを運用し、各子ども会の活動事例や運営に関する実践例などを集める等、区・学区・地域子ども会の情報を直接収集し発信するとともに、市や区から地域子ども会に直接情報提供を行うことで、情報伝達の効率化を推進し、運営の効率化や子ども会全体の魅力の向上を図る。	子ども青少年局	271	無
87	児童福祉システムの標準化	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、児童福祉システムで事務処理を行う「児童手当」「児童扶養手当」の事務を令和9年1月にガバメントクラウド上に構築した、標準仕様に準拠したシステムへ移行させる。	子ども青少年局	無	10
88	S R Tの運行	SRTの車内にM00X-RIDEを実装するとともに、MaaSアプリや乗降待合空間のデジタルサイネージ等によるSRT走行位置情報の提供を行うなど、新しい移動価値の提供を進める。また効果検証に係るデータ収集を行う。	住宅都市局	379	無
89	電子小黑板	現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図る電子小黑板を利用する。	住宅都市局	無	4
90	遠隔臨場	受発注者の作業効率化を目的とした遠隔臨場について、試行実施を行う。	住宅都市局	無	4
91	工事情報共有システム	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムの利用の試行実施を行う。	住宅都市局	無	4
92	市営住宅総合管理システムの標準化対応等	令和7年度の改修結果をふまえた追加改修（予算なし、執行協議にて対応予定）	住宅都市局	無	10、12

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
93	工事事務処理システムの改修業務委託	電子調達システムの再構築及びデータ連携基盤の構築に伴う工事事務処理システムの改修。	住宅都市局	77～80	8、9
94	営繕業務に係るシステム再構築等検討業務委託	市設建築物の営繕業務等に係るシステムの再構築に向けた検討及びタブレット等の活用による建築現場のデジタル化の推進	住宅都市局	77～80	4、8
95	土木積算システム構築関連	β´対応	緑政土木局	370	4、9
96	インフラDX基盤システム構築	インフラ施設の情報を連携・統合し、GISで施設の情報をモバイル端末などにより場所を選ばずに情報共有・提供できるシステム基盤の構築を目指して仕様書を作成する。	緑政土木局	370	4、9、11
97	道路占用許可等のオンライン電子申請	道路、河川、公園の許可事務（一般占用物件等）について、オンライン電子申請、許可書の電子交付、占用料等の電子納付に係るシステムを構築するため、仕様書を作成する	緑政土木局	370	1、4、6
98	スポーツ・レクリエーション情報システムの更新等	システム開発から相当の期間が経過し、現IT環境に対応できないなど様々な課題があるため、前年度までに検証した利用者の利便性や費用対効果を踏まえ、次の機器更新にあわせて、新システムの構築を行う。	緑政土木局 スポーツ市民局	370	1、4、6
99	道路台帳平面図のデジタルデータ化	北区始め2区の道路台帳平面図のデジタルデータ化を実施。	緑政土木局	315	1、4、6
100	ポンプ施設間の遠方監視システム等の通信のデジタル化	アナログ回線のサービス終了に伴い、ポンプ施設間の遠方監視システム等の通信用のデジタル回線の整備を実施する。また、デジタル回線の整備に伴い記録の集約等により市民へ防災情報の提供をするため、システムを構築。	緑政土木局	370	4

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
101	工事情報共有システム	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムである。本格導入に向け試行拡大実施。	緑政土木局	370	4
102	工事事務システム機能改修等	職員認証システム等の他局基幹システム刷新に伴う相互連携機能の維持のための機能改修を実施。	緑政土木局	370	4、9
103	道路境界等情報の電子化	紙書類で管理している道路境界の情報（境界確認が実施された箇所や道路と民有地との境界等の図面等の情報）約26,000件をデジタルデータ化して情報公開することにより、市民が来庁することなく情報を確認できる。	緑政土木局	370	1、4、6
104	境界情報公開Mapの構築	G I Sデータを用いたデジタルM A Pを構築し、オンライン電子申請とリンクさせることで申請者の利便性向上と職員の業務改善を同時に図る。	緑政土木局	370	1、4、6
105	特殊車両通行制度における物流危機対策	特殊車両（一定の大きさや重さを超える車両）を利用する事業者（物流事業者など）の利便性向上のため、国が整備する道路情報便覧（道路情報データベース）の充実に向けて、本市管理道路における道路情報の電子化を緊急的に実施。	緑政土木局	370	1、4、6
106	高齢者のICT利活用の推進	年1回、「シニアのためのデジタルフェスタ」を開催し、高齢者がデジタルに親しむ・便利なデジタルツールを知るきっかけとなる機会とする。 なお、「北区デジタル支援ボランティア」は、立ち上げ当初から目標としてきたボランティア団体として自立した活動を開始、当面は北区社協がフォロー、区役所は広報等で協力する。また、名古屋大学情報学研究科の学生等とは引き続き連携し、デジタル支援ボランティアが「デジタルをある程度活用できるシニア層」として学生の研究の被験者になる等、交流を続ける。	北区	無	5

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
107	若者調査隊による魅力スポット再発見	完成したデジタルマップの周知を行い、知名度の上昇と利用促進をすることで、昭和区民の区への愛着を深めるとともに、区外の方の興味関心を高めることを目的とするもの。	昭和区	無	無
108	先端機器を活用したフレイル予防・健康増進事業	フレイル予防や健康増進に資する先端機器（モーショントレーニングシステム「TAN0」）を昭和福祉会館に設置し、多くの区民の利用を通じて、区全体として健康意識の向上を目指すほか、効果的な情報発信を行い、健康に関する知識の普及啓発を図る。また、地域のイベント（各学区1回程度）や保健センターが実施する事業等で利用するもの。	昭和区	無	3
109	子どもたちが発見した魅力スポットのデジタルマップ作成	令和6年度に作成したデジタルマップを保守管理する。各掲載スポット情報へのアクセスを容易にし、より多くの方に区の魅力に触れる機会を提供する。	守山区	無	無
110	スマート学区サポート事業 （Webサイト運営、LINE公式アカウント開設・運営、Canva操作等）	コミュニティサポーターが全学区で立ち上ったホームページの運営や広報の負担の少ない体制づくりの伴走支援をする。	名東区	無	無
111	みんなの元気フェスタinてんぱく2025	既存事業である『元気フェスタ』のイベントの一環として、ICT活用に関する企画を実施。名古屋市フレイル&ポイント見守りアプリやデジタル機器を使った健康チェック、情報発信ツール『きずなネット』などを紹介し、高齢者がICTに親しむ機会を提供することにより、情報格差の解消を進め、生活の質の向上を図る。	天白区	無	5
112	広報なごや市会だよりにおける視覚障害者対応の充実	市会だよりの点字版・音声版の申し込みについて、電話やファックスでの受付に加え、市電子申請サービスを利用したオンラインでの申請を実施する(令和5年4月1日開始)。 また、広報なごや市会だより点字版について、点字に対応したタブレットをお持ちの方に対し、電子データの提供を実施する（令和5年6月号より開始）。	市会事務局	無	1、5

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
113	多様な人材確保の推進	採用管理システムを導入し、採用試験に係る受験者からの書類提出や日程通知等の手続きを電子化し、受験者の負担軽減や業務効率化を図り、迅速かつ円滑な試験運営を行う。	人事委員会事務局	無	1
114	教育情報ネットワークシステムの再構築	全ての子どもたちの可能性を引き出す学びを実現するために、学校教育におけるICT基盤の計画的整備及び運用を行う。 ○校務系システムのクラウド化 ○校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合 ○教職員用端末の保守運用	教育委員会事務局	304	9
115	メタバースを活用した支援	学校外の機関や学校内で専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒を支援するため、令和6年度より実証を行っているメタバースを活用した支援を実施する。	教育委員会事務局	本計画には 具体の記載 はないが、 実施状況に は記載あり	3
116	収蔵資料データベースの構築等	場所や時間を問わず、それぞれの興味や目的にあわせて博物館を活用できるよう収蔵資料データベースの公開、デジタル名市博コンテンツの運用を行う。	教育委員会事務局	無	3、12
117	中学校及び高等学校でのデジタル採点システムの運用	パソコン上で採点や得点の自動集計、成績分析等を可能とするデジタル採点システムを運用する。	教育委員会事務局	300	8
118	就学援助等業務のDXの推進	市民サービスの向上及び学校の働き方改革等を進めるため、就学援助等業務について、オンライン申請の本格実施を行う。また、効率的な業務運用のため、AI-OCRやRPA、自動音声応答システム等の電子ツールの導入を進める。	教育委員会事務局	無	1

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
119	スマートフォン等のデジタル機器やサービスの利用方法を学ぶ講座・事業の実施	各生涯学習センターにおいて、スマートフォンやタブレット等のデジタル機器やサービスの利用方法を講座の一部や事業等で学べる機会をつくり、安心安全にデジタル機器等が利用できるようにする。	教育委員会事務局	無	5
120	市民向けスマートフォン教室等の開催	図書館において市民向けスマートフォン教室等を開催する。	教育委員会事務局	無	5
121	専用ウェブサイト「なごや土日クラブ活動ポータル」の構築・運営	国の地域展開の方針を踏まえ、土・日曜日に、地域の団体・事業者等による地域クラブ活動を実施する。	教育委員会事務局	297	1、8
122	児童生徒用1人1台端末等の更新	全ての子どもたちの可能性を引き出す学びのさらなる充実を図るために、令和8年度の児童生徒用1人1台端末の更新を含めたICT環境の整備を実施する。 ○児童生徒用1人1台端末の更新 ○学習用ソフトウェアの更新及びフルクラウド化 ○モバイル通信環境の整備	教育委員会事務局	303	9、11
123	教員人事システム構築にかかる調査	教員人事業務について事務スキームを再構築・最適化し、DX化を行うことで、事務の効率化及び透明化を実現する。	教育委員会事務局	無	8
124	非常勤スクールカウンセラー等の労務管理のDX化	会計年度時給制職員の通勤手当、休暇処理、勤務時間等の管理についてDX化する。	教育委員会事務局	無	8

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
125	学校徴収金事務へのシステム導入に向けた準備	学校現場において大きな負担となっている学校徴収金事務について、給食喫食数管理システムを導入し、将来的にその他学校徴収金への拡張を検討する。	教育委員会事務局	300	8
126	教育委員会・学校と保護者等との間における連絡手段のデジタル化	教育委員会事務局及び学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化を進め、迅速で確実な情報共有を図る。	教育委員会事務局	無	8
127	図書館オンラインシステムの機器更新に伴う機能の追加	図書館オンラインシステムの機器更新を行い、以下の機能を追加した ○図書館利用アプリ ○集会室予約システム（鶴舞中央図書館のみ） ○電子雑誌サービス	教育委員会事務局	245	2
128	火災予防関係事務におけるDXの推進	甲種防火管理新規講習 回数1回 107人受講/300定員 甲種+防災新規講習 回数1回 62人受講/300定員 （令和8年5月31日現在） 今後も増加の見込み。	消防局	無	1、8
129	次期非常通信手段の導入	公共安全モバイルシステム及び低軌道衛星通信システムを運用する。	消防局	無	11
130	救急搬送証明書等の電子申請の導入	これまで窓口申請のみで対応していた以下の申請について電子申請を導入し、市民の手続きに係る負担の軽減を図る。 ・救急搬送証明書交付 ・救急活動報告書提供 ・AED電極パッド助成申請	消防局	無	1

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
131	スマートメータの活用	水道スマートメータについて、検針が困難な箇所など、導入の効果や必要性の高い箇所から導入・運用を開始する。	上下水道局	無	無
132	インターネットを活用した使用水量お知らせサービスの検討	「照会機能」、「お知らせ機能」、「申込機能」により場所や時間の制約を受けずに、オンラインでの各種手続きや水道料金等の確認を可能とするシステムである。 お客さまサービスの向上に加え、局内では電話による問い合わせ件数の減少やペーパーレス化による費用削減、個人情報の保護等、業務効率化を図る。	上下水道局	無	1、6
133	配水管の更新優先度評価におけるAI等の最新技術の活用	配水管をより効率的・効果的に更新するため、更新優先度評価においてAIなど新たな技術の活用に向けた検討を進める。	上下水道局	無	8
134	ノーコードツールの導入	プログラミング知識がなくても職員自らアプリケーション開発ができるツール（ノーコード・ローコードツール）を活用した業務改善に引き続き取り組む。	上下水道局	無	8
135	遠隔臨場	受発注者の作業効率化を目的とした遠隔臨場について、本格導入に向け引き続き検証を行う。	上下水道局	無	4
136	情報共有システムの試行導入	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムである。さらに試行件数を増やし、本格導入に向け検証を行う。	上下水道局	無	4
137	災害情報システムの構築	災害時における施設の被害状況や応急活動の進捗情報をリアルタイムに把握、集計しながら、応急活動に必要なリソースの適切な管理及びお客さまへの速やかな情報提供が可能な災害情報システムを導入する。	上下水道局	329	8

(資料2) 令和8年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No.	事業名	事業の概要、取組の効果見込等（令和8年度）	局区室	総合計画 掲載ページ	推進方針 施策番号
138	DX人材の育成	全職員向けに学習管理システム（LMS）を活用してDX基本人材研修を実施する。また、名古屋市立大学データサイエンス学部から講師を迎え、データサイエンスに関する研修を実施する。さらに、外部講師による業務効率化支援研修を実施し、業務の可視化等についてさらに深く学ぶ内容の職員向け研修を実施する。いずれの研修も、DX推進のためのマインドの醸成を目指す。	上下水道局	無	13
139	定期券WEB予約サービスの導入	定期券購入の利便性向上を図るため、WEB予約サービスを導入する。	交通局	378	2
140	キャッシュレス化の推進	利便性の向上を目指し、クレジットカードのタッチ決済による乗車など新たな方策の研究・検討も含め、さらなるキャッシュレス化を進める。	交通局	378	2
141	ご意見管理システム等の構築	AIチャットボットの活用による利便性向上を図るとともに、お客さまからのご意見の対応業務を効率化するためのシステムを導入。	交通局	無	8
142	DXに向けた業務プロセスの最適化（BPR）	効果的なDX推進のため、業務プロセス最適化（BPR：Business Process Re-engineering）の取組みを行うもの。	交通局	無	8
143	生成AIによる業務の効率化	内部事務における生成AIの活用により、サービス・業務の効率化・高度化を図るもの。	交通局	無	8
144	ドライブレコーダーの機能強化	ドライブレコーダーの映像をクラウドサーバーに記録することで、本庁及び営業所から全てのバスの運行情報を遠隔で確認することができるもの。	交通局	無	9

（資料３）令和７年度末までにオンライン化した行政手続

本市においては、令和４年１月１日に「名古屋市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」及び同条例施行細則を制定し、デジタルの活用により、市民一人ひとりにより適した市民サービスを提供するため、各種行政手続のオンライン化を進めています。

本市が所管する行政手続のオンライン化の状況について、令和７年度末までにオンライン化した行政手続は以下のURLにて公表しております。

行政手続のオンライン化状況の公表（本市ウェブサイト） 【ページID：1009811】

<https://www.city.nagoya.jp/shisei/keikaku/1009809/1009810/1009811.html>

(資料4) 標準化対象システムの令和7年度の対応状況

本市においては、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、地方公共団体の主要な業務を処理する基幹系情報システムについて標準準拠システム移行を目指して取り組んでいます。本市の標準化対象システムの令和7年度における対応状況は次のとおりです。

No	システム名	概要	所管部署
1	税務総合情報システム	現行システムのガバメントクラウドへのリフト、データ連携にかかるシステム開発やテスト、他連携先システムの標準準拠システム移行に伴う過渡期連携対応などを実施した。	財政局
2	住民記録システム	連携テストやリハーサル等を経て、令和7年9月に標準準拠システムへ移行した。	スポーツ市民局
3	戸籍電算システム	連携テストやリハーサル等を経て、令和7年9月に標準準拠システムへ移行した。	スポーツ市民局
4	福祉総合情報システム	システム開発や事業者の各種テストを実施するとともに、他連携先システムの標準準拠システム移行に伴う過渡期連携対応などを実施した。	健康福祉局
5	保険年金システム	連携テストやリハーサル等を経て、令和8年1月に標準準拠システムへ移行した。	健康福祉局
6	生活保護システム	システム調達に向けてRFIを実施するとともに、他連携先システムの標準準拠システム移行に伴う過渡期連携対応や現行システムのガバメントクラウドへのリフト等を実施した。	健康福祉局
7	介護保険システム	システム調達に向けてRFIを実施するとともに、他連携先システムの標準準拠システム移行に伴う過渡期連携対応を実施した。	健康福祉局
8	児童福祉システム	システム開発や事業者の各種テストを実施するとともに、他連携先システムの標準準拠システム移行に伴う過渡期連携対応などを実施した。	子ども青少年局
9	就学事務システム	連携テストやリハーサル等を経て、令和7年9月に一部の機能が標準準拠システムへ移行した。また、他連携先システムの標準準拠システム移行に伴う過渡期連携対応などを実施した。	教育委員会事務局
10	選挙人名簿等システム	連携テストやリハーサル等を経て、令和7年9月に標準準拠システムへ移行。	選挙管理委員会事務局
11	情報連携基盤システム	連携テストやリハーサル等を経て、令和7年9月に標準準拠システムへ移行した。また、移行過渡期連携を含むデータ連携対応等を実施した。	デジタル改革推進課